
みずほ新興国クォーターリー

2021.6.10

みずほリサーチ&テクノロジーズ

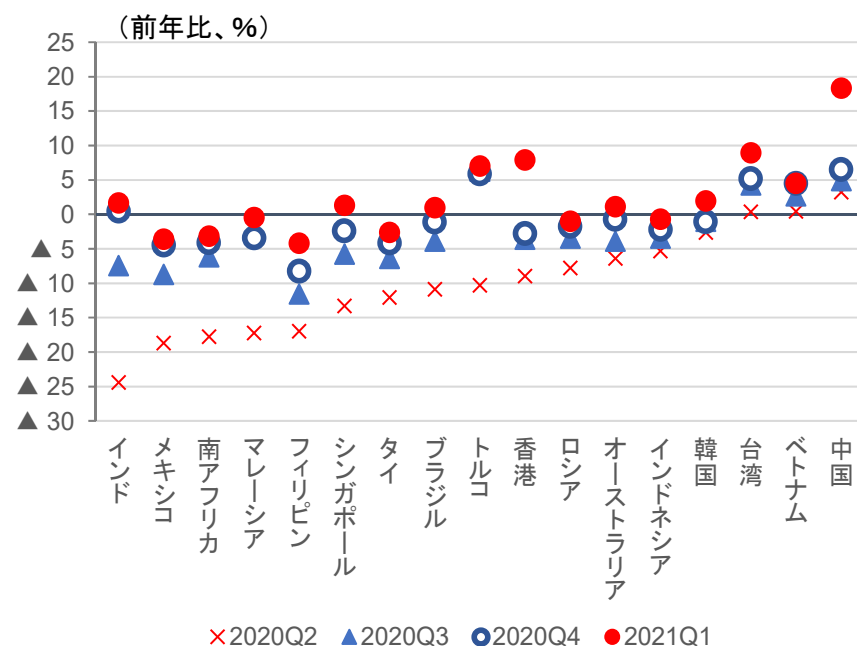
《 目 次 》

概況	P 2	インド	P 15・16
新興国マーケット動向	P 3	ミャンマー・カンボジア	P 17
中国	P 4・5	ブラジル	P 18・19
韓国	P 6	メキシコ	P 20
台湾	P 7	ロシア	P 21・22
香港	P 8	中東欧	P 23
シンガポール	P 9	トルコ	P 24
インドネシア	P 10	南アフリカ	P 25
タイ	P 11	中東	P 26
マレーシア	P 12	オーストラリア	P 27
フィリピン	P 13	感染・ワクチン接種状況	P 28
ベトナム	P 14	経済指標	P 29
		担当者一覧	P 32

概況～感染再拡大による活動制限解除の遅れが回復ペースを抑制

- 2021年1～3月期は、緩やかな景気持ち直し傾向が持続したものの、一部の国では感染再拡大により回復が足踏み
 - 感染抑制で先行した中国や、輸出が好調な台湾、香港は急回復する一方、なお前年割れの国も多い
 - 4～6月期は多くの国で前年の反動による高成長が見込まれるが、感染再拡大による活動制限がブレーキに
- 今後は、感染状況に応じた経済活動制限の緩和度合いや、対米輸出依存度の高さが景気回復のペースを左右
 - ワクチン普及・集団免疫獲得の遅れにより活動制限は多くの国で残存。米景気回復加速により、対米依存度の高いNIEs・メキシコ等は外需がけん引役となるほか、商品市況上昇が資源輸出国にも追い風

実質GDP成長率



(出所) 各国統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済見通し総括表

	2019年	2020年	2021年 (見通し)	2022年 (見通し)
中国	6.0	2.3	8.4	5.4
韓国	2.2	▲ 0.9	3.3	2.5
台湾	3.0	3.1	4.9	2.7
香港	▲ 1.7	▲ 6.1	5.0	3.3
シンガポール	1.3	▲ 5.4	4.3	2.8
インドネシア	5.0	▲ 2.1	4.5	4.5
タイ	2.3	▲ 6.1	2.4	3.3
マレーシア	4.4	▲ 5.6	5.1	4.7
フィリピン	6.1	▲ 9.6	6.0	6.5
ベトナム	7.0	2.9	6.9	7.0
インド	4.8	▲ 7.0	9.8	4.9
オーストラリア	1.9	▲ 2.5	3.6	2.8
ブラジル	1.4	▲ 4.1	4.6	2.3
メキシコ	▲ 0.2	▲ 8.3	5.3	2.8
ロシア	2.0	▲ 3.0	2.7	3.5

(注) 実質GDP成長率(前年比、%)、網掛けは予測値

(出所) 各国統計、IMF等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

- 新興国株価は感染拡大を重石に軟調な推移。新興国通貨は4月以降上昇、通貨選別が進行
 - 景気回復で先行する中国・ブラジル、資源国の南アが通貨上昇を牽引。一方、感染再拡大により活動制限が強化されている東南アジア、米国との関係悪化や大統領の金融政策介入が重なるトルコには減価圧力
- 活動制限継続や、ワクチン普及の遅さによる景気回復の遅れが、新興国株式・通貨の上昇ペースを抑制する見込み
 - 米インフレ懸念が燦るなか、テーパリング前倒し観測の高まりによる米長期金利の急上昇・通貨安リスクが残存
 - 多くの新興国で短期的な対外支払い能力は良好、デフォルトリスクは抑制された状況。ただし、トルコなど一部の国は脆弱性が高く、引き続き注意が必要

(2020/1/1=100)

(2020/1/1=100)

新興国株価指数

新興国通貨指数
(右目盛)

(年/月)

(2021/1/1対比、%)

短期対外支払い能力(右目盛)

年初来対ドル騰落率

6月第1週時点

ロシア 台湾 メキシコ 韓国 ベトナム ブラジル フィリピン タイ インド 中国 インドネシア 南アフリカ マレーシア トルコ

(%)

↑ 良好

短期対外支払い能力

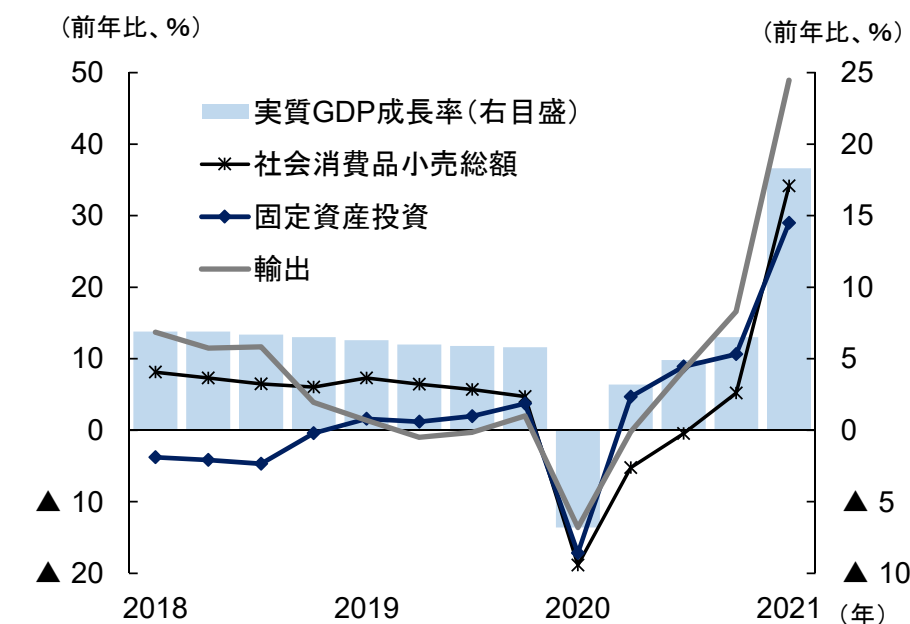
脆弱 ↓

3

中国① 【2020年+2.3%、2021年+8.4%(予)、2022年+5.4%(予)】

- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+18.3%(前期:同+6.5%)と4四半期連続で加速
 - 2021年初に感染再拡大も、一部地域のロックダウンや春節休暇中の移動制限により抑制。移動制限で労働者が都市部にとどまり、春節後の生産再開時期が早まったことが輸出・生産を押し上げ
 - 小売は雇用・所得環境の改善を背景に回復が続く。サービス消費も改善、感染再拡大による悪影響は限定的
- 人民元対米ドルレートは、国際商品価格高騰を背景に、約3年ぶりの元高水準を記録
 - 人民銀は6/15より外貨預金準備率を2%Pt引き上げ。外貨の流動性を下げ、過度な元高の抑制を図る

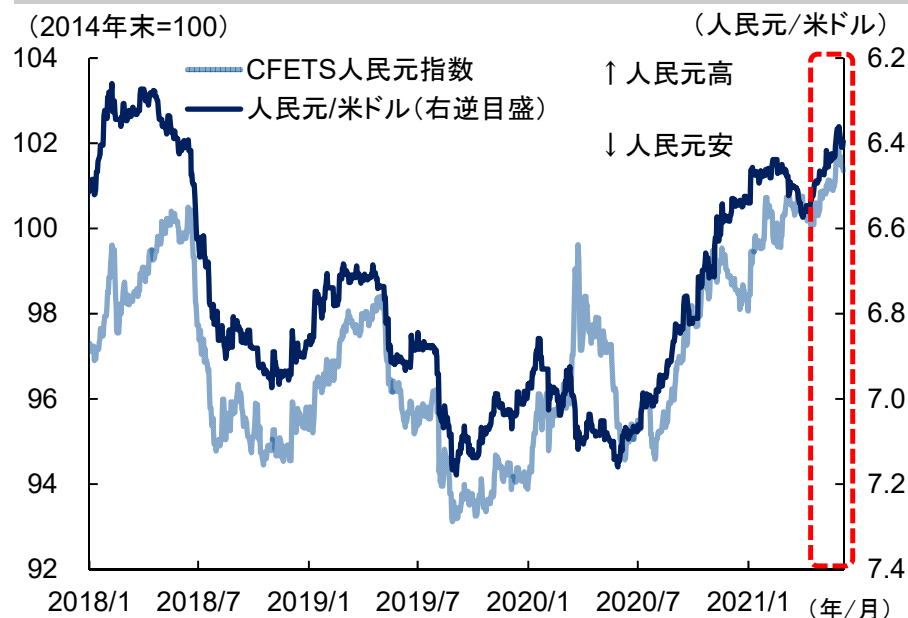
中国の主要経済指標



(注) 社会消費品小売総額、固定資産投資は実質値(みずほリサーチ&テクノロジーズによる推計値)。輸出は名目ドル建て

(出所) 中国国家统计局、海関総署より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

人民元対米ドルレート



(注) CFETS人民元指数はみずほリサーチ&テクノロジーズによる試算値。日次データ。直近は2021年6月7日

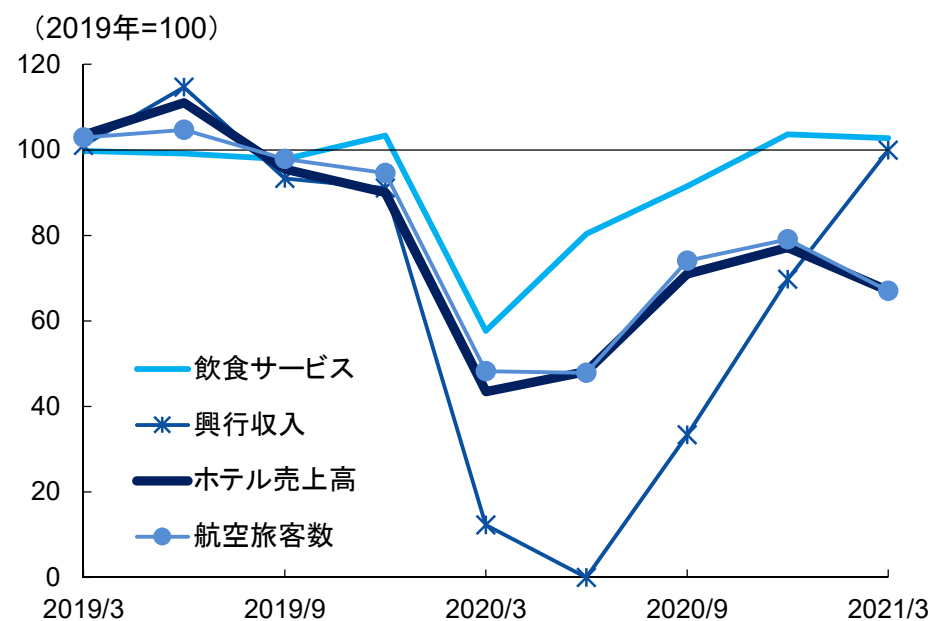
(出所) CFETS、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国② 【2020年+2.3%、2021年+8.4%(予)、2022年+5.4%(予)】

■ 今後の中国経済は、個人消費と製造業投資を中心に回復する見通し

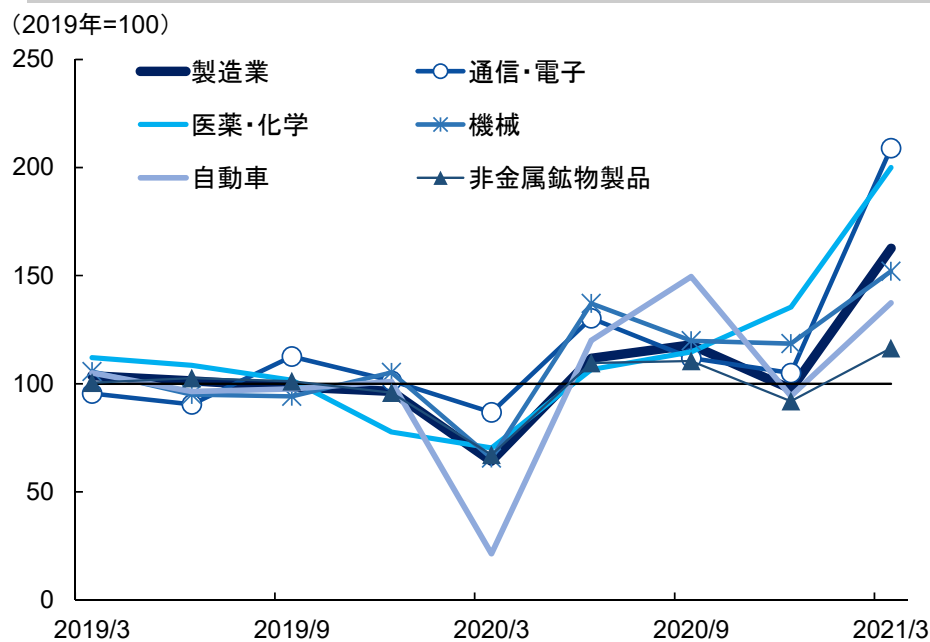
- 個人消費は、雇用・所得環境の改善や、ワクチン普及に伴うサービス消費の持ち直しにより、回復が続く
 - コロナ禍で落ち込んだ接触型サービス業のうち、飲食サービスや興行収入はコロナ禍前の水準に回復。ホテル、航空は、足元、年初の感染再拡大の影響で弱含むが、今後は急速なワクチン普及に伴い持ち直す見込み
- 米国との対立を見据えた「科学技術の自立自強」の政策を背景に、ハイテク等の製造業投資が景気を下支え
 - 製造業企業収益は通信や医薬等のハイテク関連を中心に回復。今後の製造業投資を後押しする見込み

接触型サービス業の回復パス



(注) 季節調整はみずほリサーチ&テクノロジーズによる
 (出所) 中国国家统计局、国家广播电视总局、文化観光部、中国民用航空総局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

製造業企業収益の回復パス

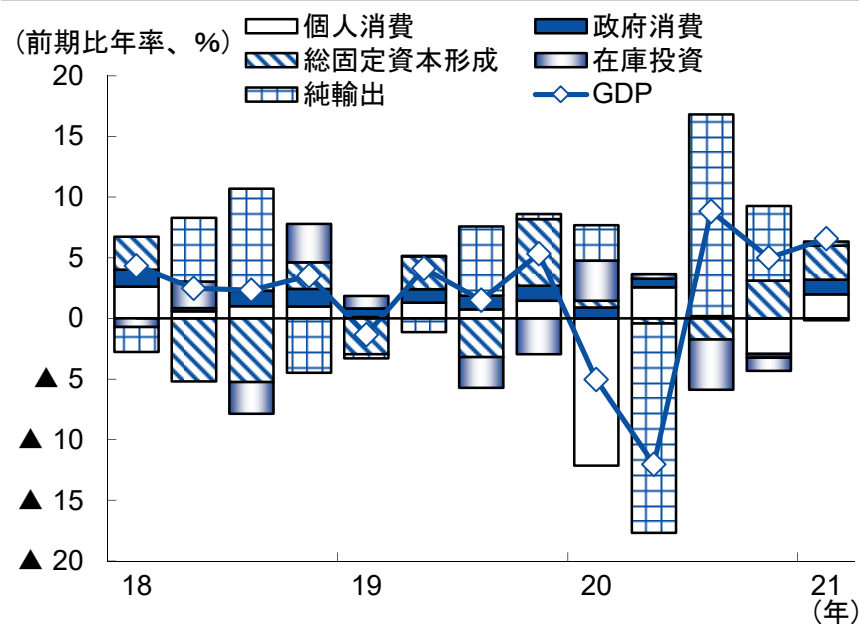


(注) 1. 季節調整はみずほリサーチ&テクノロジーズによる
 2. 機械は、一般機械、特殊機械の合計値
 (出所) 中国国家统计局、CEIC dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

韓国【2020年▲0.9%、2021年+3.3%(予)、2022年+2.5%(予)】

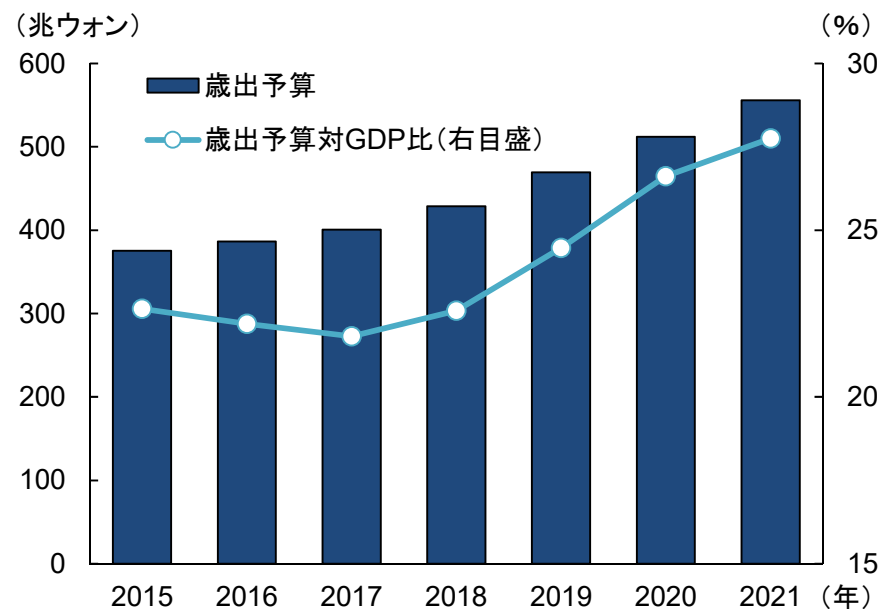
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+6.6%と、前期(同+5.0%)から加速
 - エレクトロニクス産業などの好調を背景に設備投資は堅調さを維持し、総固定資本形成が全体を押し上げ
 - 個人消費はプラスに転化も、水準は低位で推移。サービス業を中心とした雇用環境の改善の遅れが背景
- 先行きの韓国経済は、回復ペースの加速を予想。輸出と投資の好調が続くほか、個人消費の復調を見込む
 - 2021年後半にかけてワクチン接種が拡大し、経済活動制限は緩和へ向かう見通し
 - 政府支援策が下支えして雇用環境は改善が見込まれるほか、積み上がった家計貯蓄が消費を押し上げる公算

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
(出所)韓国銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

歳出予算の推移

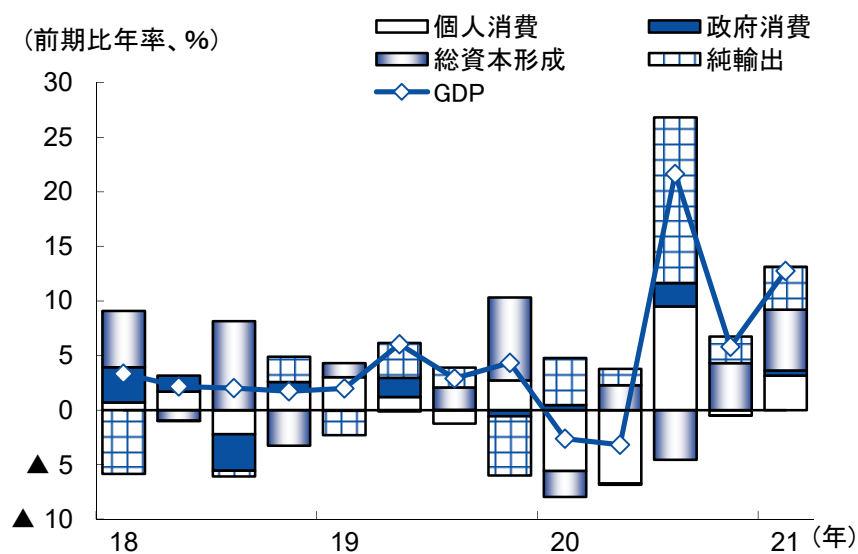


(注)本予算ベース
(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

台湾【2020年+3.1%、2021年+4.9%(予)、2022年+2.7%(予)】

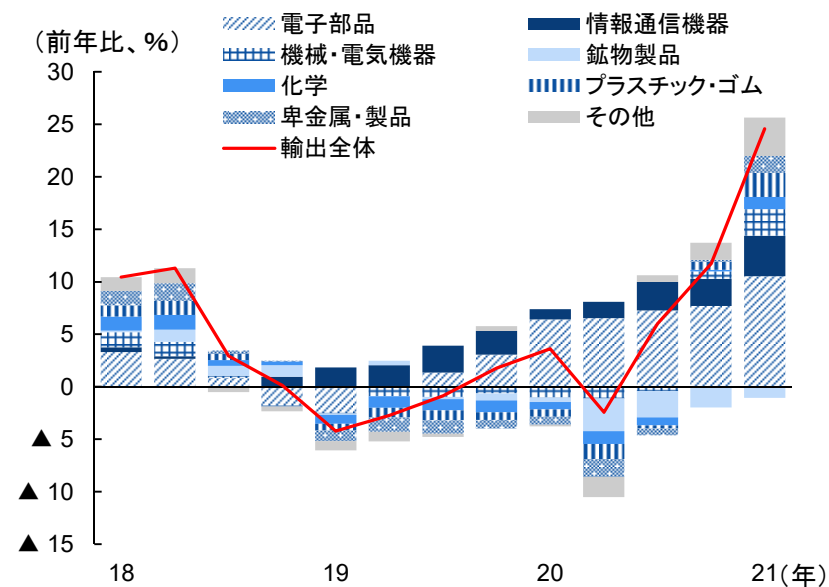
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+12.8%と、前期(同+5.8%)から再び加速
 - 好調な電子関連に加え、世界的な製造業の持ち直しを反映し、原材料・中間財関連(準主力の卑金属、プラスチック・ゴム等)の幅広い品目の輸出が拡大。台湾経済の再加速をけん引
 - 総資本形成も成長ペースを維持。個人消費の回復テンポは落ち着くも、選択的消費等の拡大によりプラス成長
- 新型コロナウイルスのまん延が、感染収束まで個人消費を下押し。好調な台湾経済にとって懸念材料に
 - 台湾立法院は既に、経済支援のための財政支出を承認しており、景気的大幅な落ち込みは避けられる見通し

実質GDP成長率



(出所) 台湾行政院主計総処より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

輸出金額(財別)

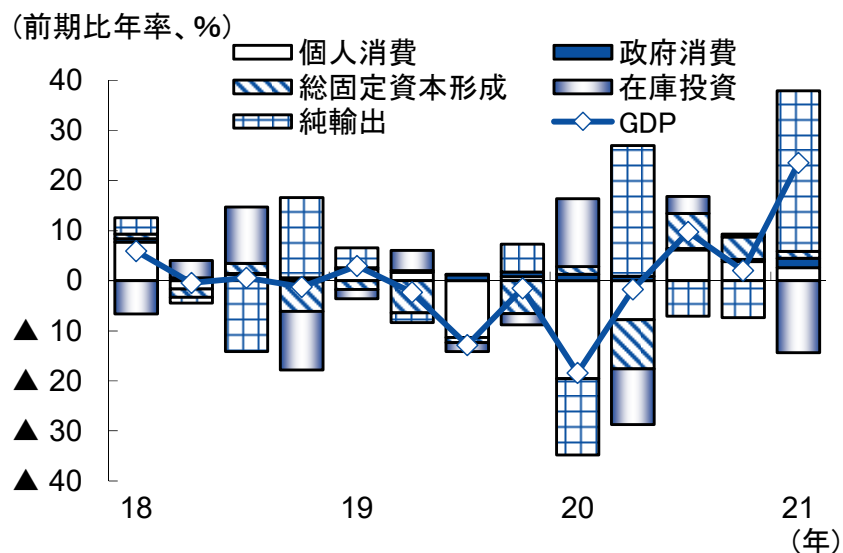


(出所) 台湾財政部より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

香港【2020年▲6.1%、2021年+5.0%(予)、2022年+3.3%(予)】

- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+23.5%と、前期(同+2.0%)から大幅加速
 - 中国本土向け輸出の堅調さを受け、純輸出の寄与度が大幅拡大
 - 他方、雇用・所得環境の悪化や、感染再拡大をうけた経済活動制限により、個人消費は減速
- 2021年の景気は、外需やサービス消費が回復をけん引も、厳しい雇用・所得環境が重石に
 - 堅調な外需やワクチン普及に伴うサービス消費の回復が景気をけん引。ただし、雇用環境は依然コロナ危機前の状況を取り戻せておらず、GDPの約7割を占める個人消費の回復ペースは緩慢とみられる

実質GDP成長率

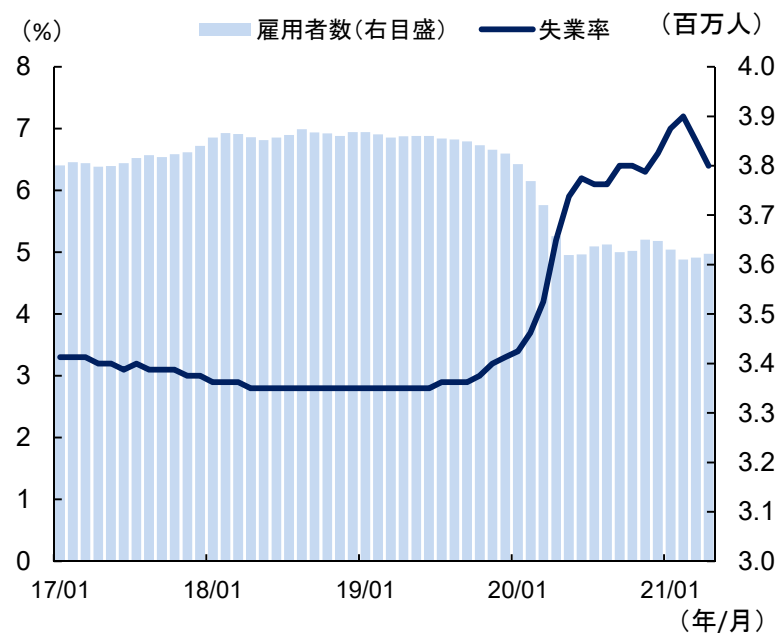


(注)1.総固定資本形成は、みずほリサーチ&テクノロジーズにて民間投資と公共投資に季節調整をかけた上で合算したもの

2.在庫投資は、総資本形成から総固定資本形成を減じた残差

(出所)香港政府統計処より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率・雇用者数



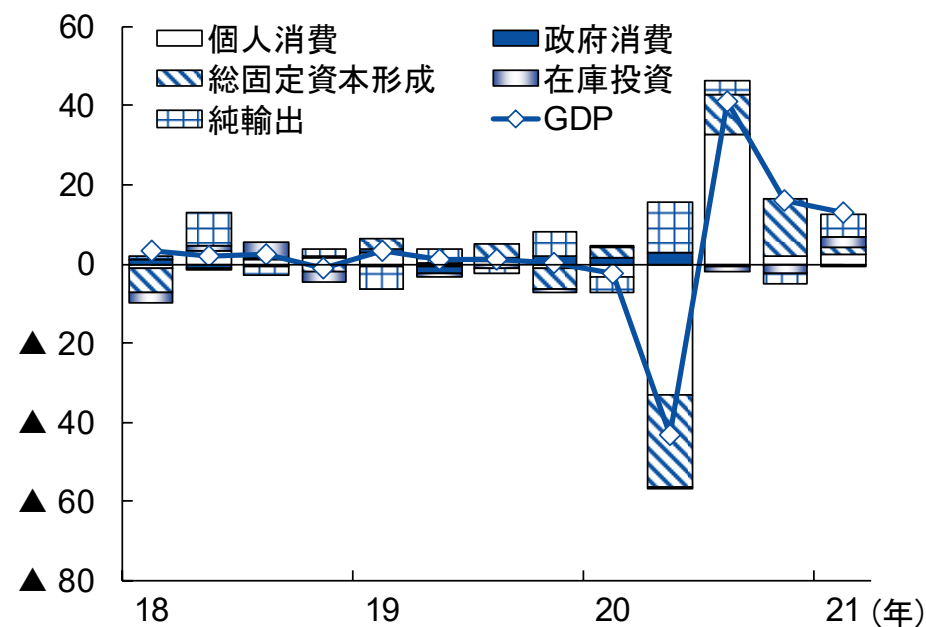
(出所)香港政府統計処より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

シンガポール 【2020年▲5.4%、2021年+4.3%(予)、2022年+2.8%(予)】

- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+13.1%(10～12月期:同+15.9%)と高い伸びを維持
 - 世界的な電子製品や医薬品の需要増を背景に、財輸出の好調が続いたことで、外需が全体をけん引した格好
 - 一方、経済活動制限の影響により、個人消費は依然としてコロナ禍前の水準を下回って推移
- 先行きの景気は、経済活動制限等の緩和とともに回復するが、そのペースは緩やかにとどまると予想
 - 足元のワクチンの接種ペースは米国や英国などの先進国に比肩、経済活動制限の緩和を後押しする見込み
 - ただし、雇用者所得が低迷していることを踏まえれば、当面は個人消費の力強い回復は期待しづらい

実質GDP成長率

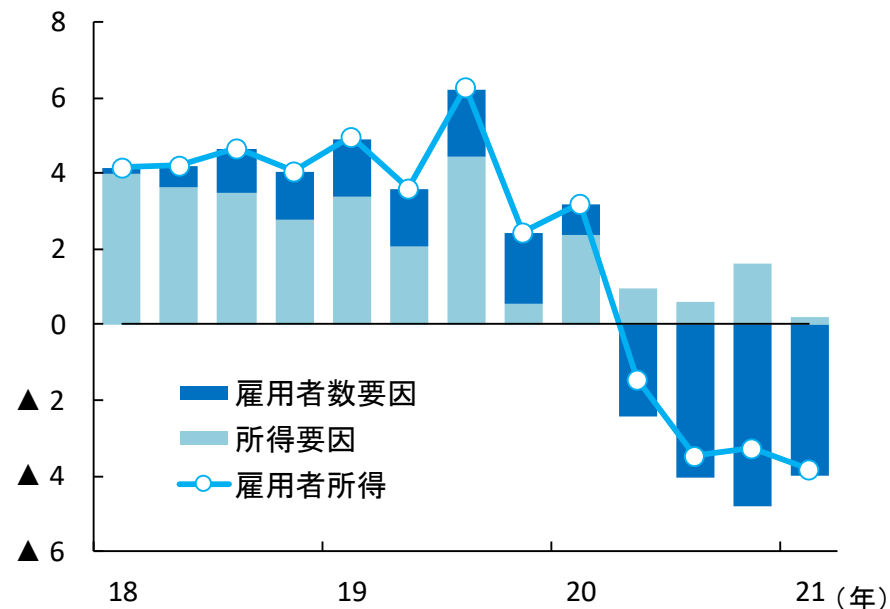
(前期比年率、%)



(出所)シンガポール統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

雇用者所得の動向

(前年比、%)



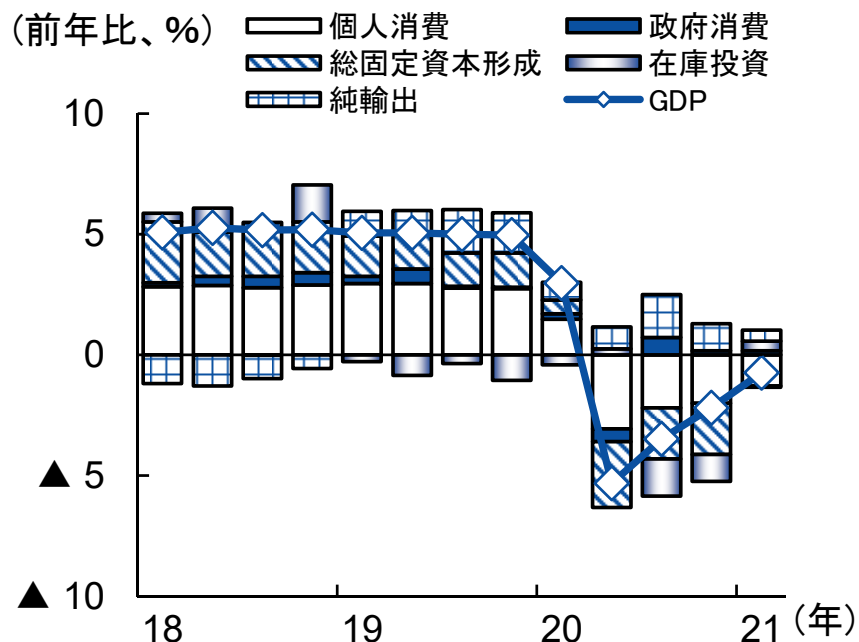
(注)雇用者数×1人当たり所得により計算

(出所)シンガポール統計局、シンガポール人材開発省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インドネシア【2020年▲2.1%、2021年+4.5%(予)、2022年+4.5%(予)】

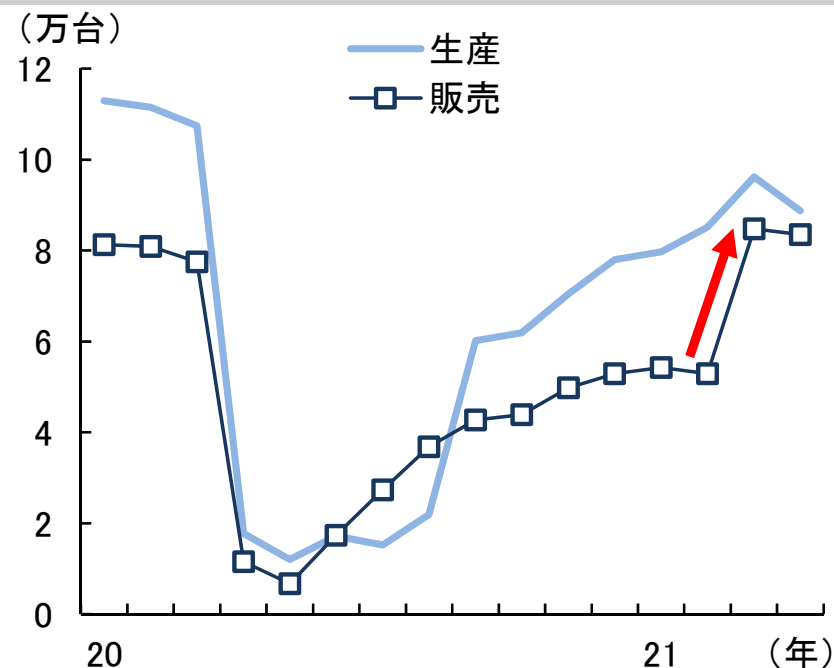
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比▲0.7%と前期の同▲2.2%からマイナス幅が縮小。当社による季節調整値は前期比年率+5.5%と、堅調な景気回復が続いている
 - ― 季節調整値では、政府消費や建設投資などが全体をけん引。3月以降の一部車種への自動車奢侈税減免も奏功
 - 自動車奢侈税は新車購入時に課される間接税で、税率は10～125%。減免措置は2021年いっぱい実施
- 今後の成長率は、コロナ禍前の5%程度と比べやや低水準で推移する見通し
 - ― コロナ禍持続から当面活動制限が続き、内需を抑制。2022年は自動車奢侈税減税の反動も

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
(出所)インドネシア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

自動車生産・販売台数(季節調整値)

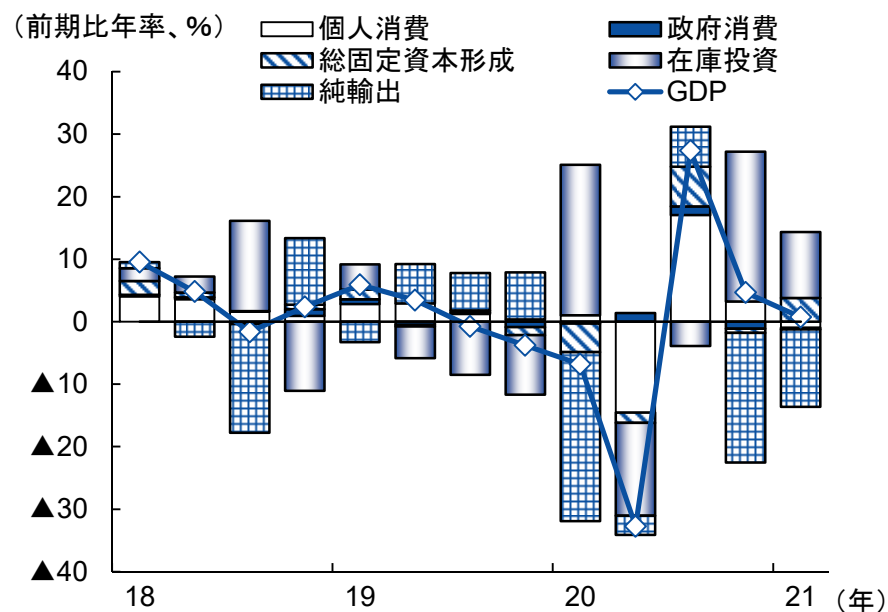


(注)季節調整は当社による
(出所)インドネシア自動車工業会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

タイ【2020年▲6.1%、2021年+2.4%(予)、2022年+3.3%(予)】

- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+0.7%と、前期(同+4.6%)から減速
 - 個人消費はマイナス転化。感染拡大を受けて、対面型サービス消費のほか、自動車などの耐久財消費が下押し
 - 一方、財輸出はプラス幅が拡大し、コロナ前水準を回復。ASEANや中国の生産拡大を受けて機械類が好調
- 個人消費やサービス輸出は低調な推移が見込まれるほか、生産が伸び悩み、先行きは緩慢な回復にとどまる見通し
 - 感染第3波を受けて政府が行動制限を再び強化しており、当面個人消費は弱い動きが継続する見込み
 - 旺盛な海外需要を背景に財輸出は好調を維持するとみられるものの、在庫の高止まりが生産の抑制要因に

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差

(出所) タイ国家経済社会開発委員会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産・在庫指数



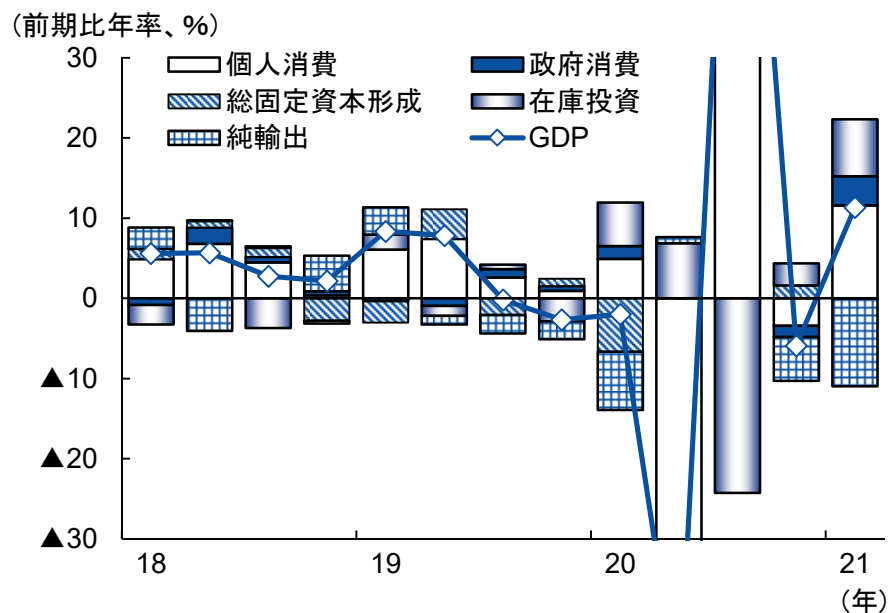
(注) 当社試算による季節調整値

(出所) タイ工業省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

マレーシア【2020年▲5.6%、2021年+5.1%(予)、2022年+4.7%(予)】

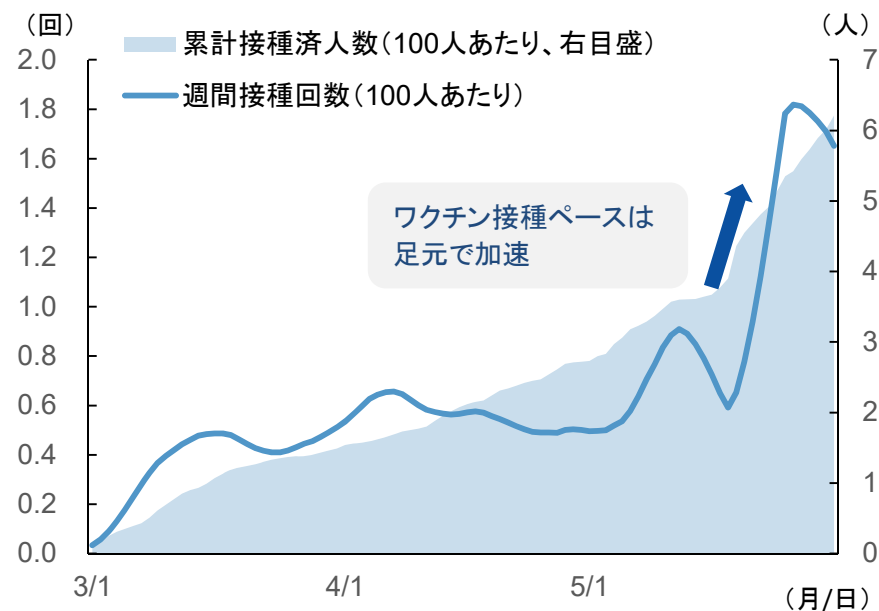
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+11.3%と、前期(同▲5.9%)からプラスに転化
 - 個人消費は、経済活動制限の緩和により大幅プラスとなり、コロナ前水準をほぼ回復
 - 財輸出は堅調を維持。純輸出はマイナス幅が拡大したが、内需回復による輸入の増加が主因
- 先行きの景気は、感染拡大で回復が一旦足踏みするが、以降はワクチン接種の進展等により持ち直す見通し
 - 政府は、感染拡大を受けてロックダウンを実施。当面は個人消費や生産の力強い回復は見込めず
 - 一方、その後は、ワクチン接種の進展とともに活動制限は緩和へ。世界景気の回復から財輸出も持ち直す見込み

実質GDP成長率



(注) 在庫投資は、全体から各項目を控除した残差
(出所) マレーシア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチンの接種ペース

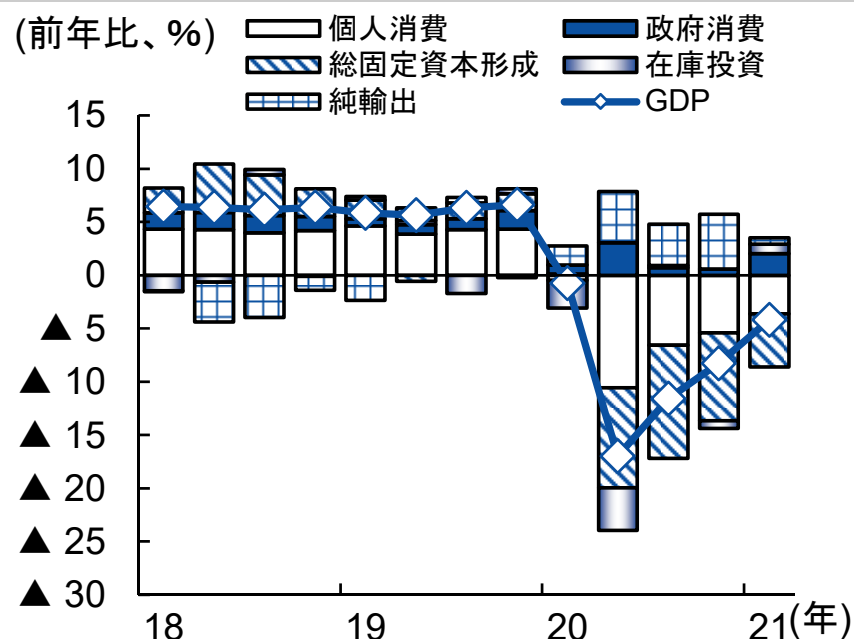


(出所) Oxford Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

フィリピン 【2020年▲9.6%、2021年+6.0%(予)、2022年+6.5%(予)】

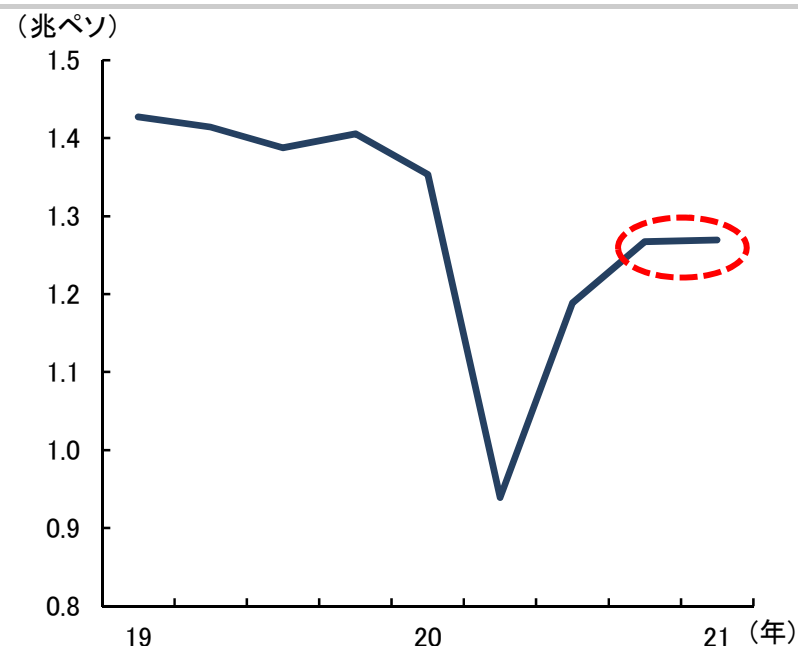
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比▲4.2%と前期の同▲8.3%からマイナス幅縮小。もっとも、季節調整値は前期比年率+1.1%にとどまっており、景気実態は低迷
 - コロナの感染再拡大を背景に、旅行サービスなど輸出が鈍化したことが低成長の主因
- コロナの感染拡大ペースが依然高く、今後の景気回復ペースは緩やか
 - ワクチン確保が相対的に出遅れた中、活動制限が長引くことから内需は伸び悩む見通し
 - 世界経済の回復を背景に、輸出は持ち直すとみている

実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質財貨・サービスの輸出(SNA・季節調整値)

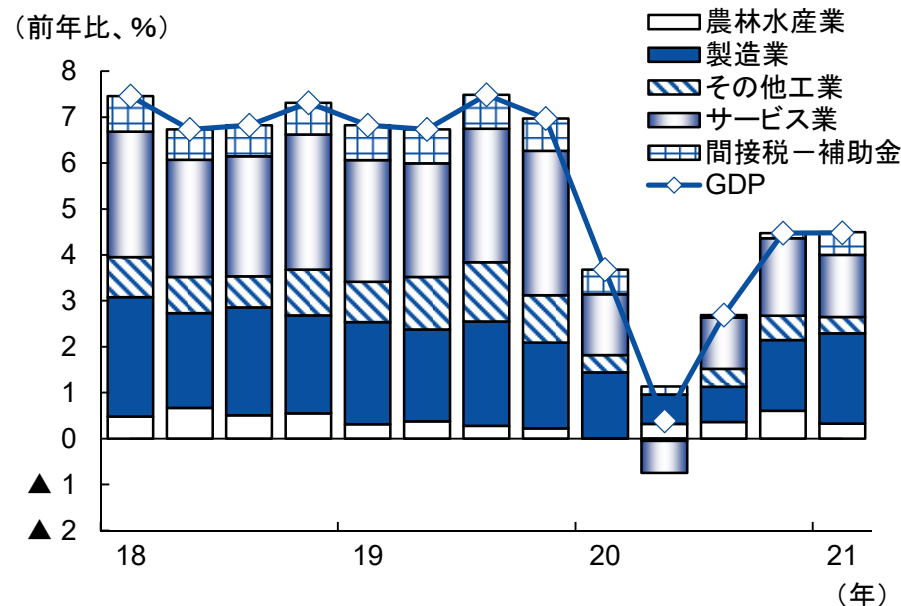


(注) 季節調整は当社による
(出所) フィリピン統計機構より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ベトナム【2020年+2.9%、2021年+6.9%（予）、2022年+7.0%（予）】

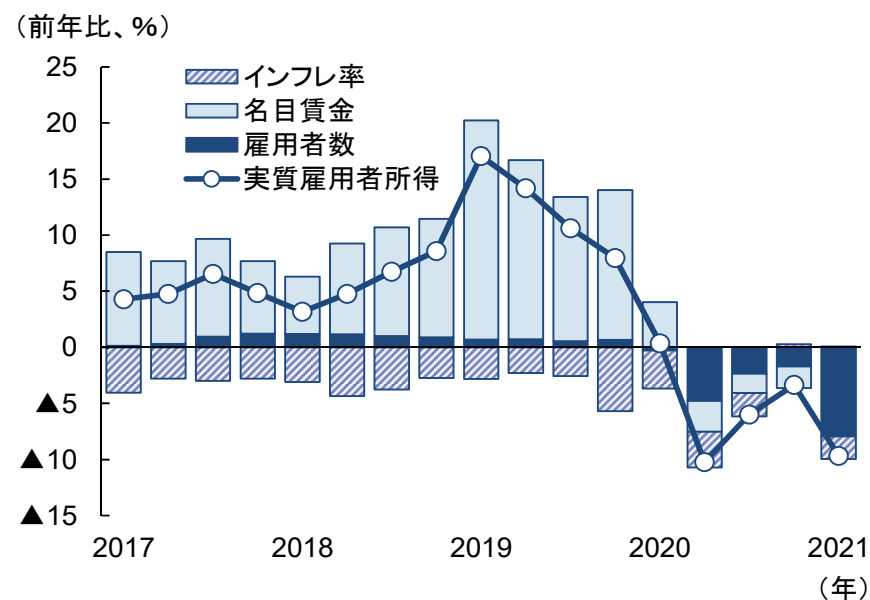
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%と、前期（同+4.5%）と同水準の伸びを維持
 - 中国の景気回復や米中貿易摩擦に伴う生産移転の追い風を受け、電子機器を中心に財輸出がけん引
 - 一方、1・2月の感染拡大を受けて経済活動制限を強化した影響で、小売売上高は伸びが鈍化
- 先行きの景気は、個人消費が伸び悩む一方、財輸出の増加により、堅調に回復する見通し
 - 世界経済の回復を背景に、財輸出は増勢を強めると予想。ただし、感染拡大による生産の下振れリスクには留意
 - 一方、雇用者所得の回復が遅れていることから、個人消費がコロナ前の増勢を取り戻すには時間を要する見込み

実質GDP成長率



(出所) ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

実質雇用者所得

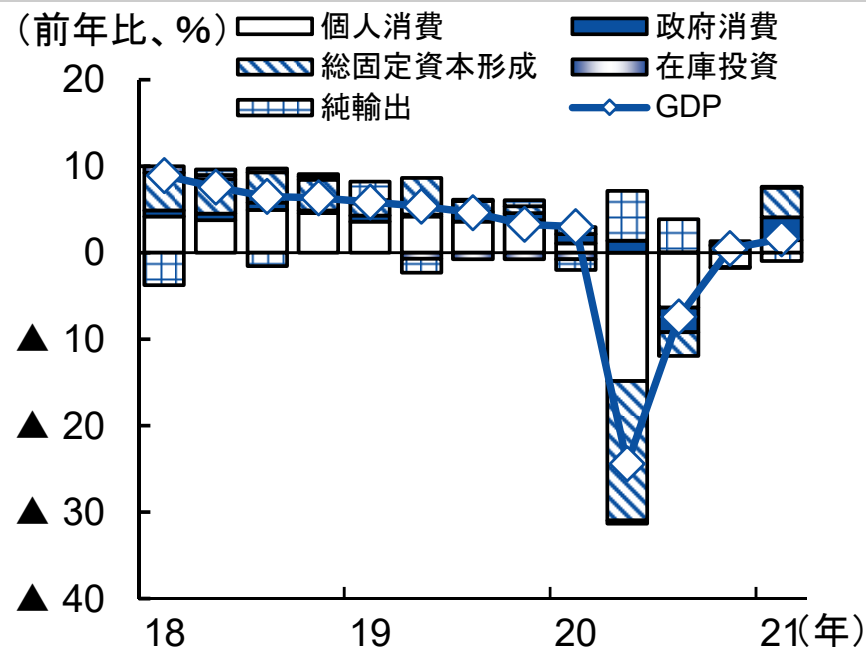


(注) 実質雇用者所得は当社試算値。インフレ率は当社試算による接続系列
(出所) ベトナム統計総局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド① 【2020年▲7.0%、2021年+9.8%（予）、2022年+4.9%（予）】

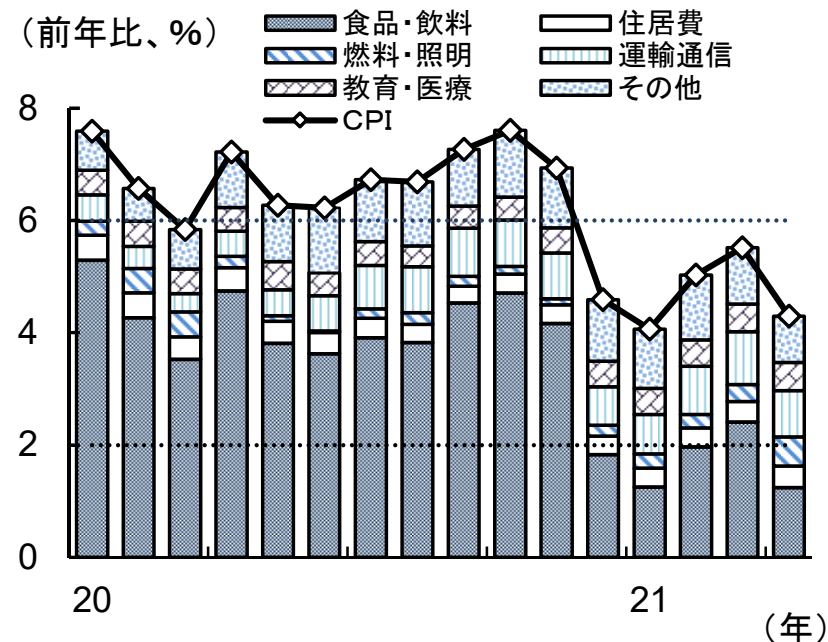
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+1.6%と前期の同+0.5%から上昇
 - 人流が回復した中、個人消費をはじめ主要需要項目はいずれも堅調に拡大
 - 当社による季節調整値は前期比年率+13.3%と、前期の同+36.7%から減速したものの高い伸びを維持
- 4月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年比+4.3%と前月の+5.5%から低下
 - コロナ禍に伴う物流混乱で、2020年4月以降のCPIが押し上げられた反動
 - 原油価格の上昇などからインフレ懸念は根強く、金融政策は当面据え置きと予想

実質GDP成長率



(注)統計上の不突合により、寄与度合計と成長率は一致しない
 (出所)インド統計計画実行省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価指数

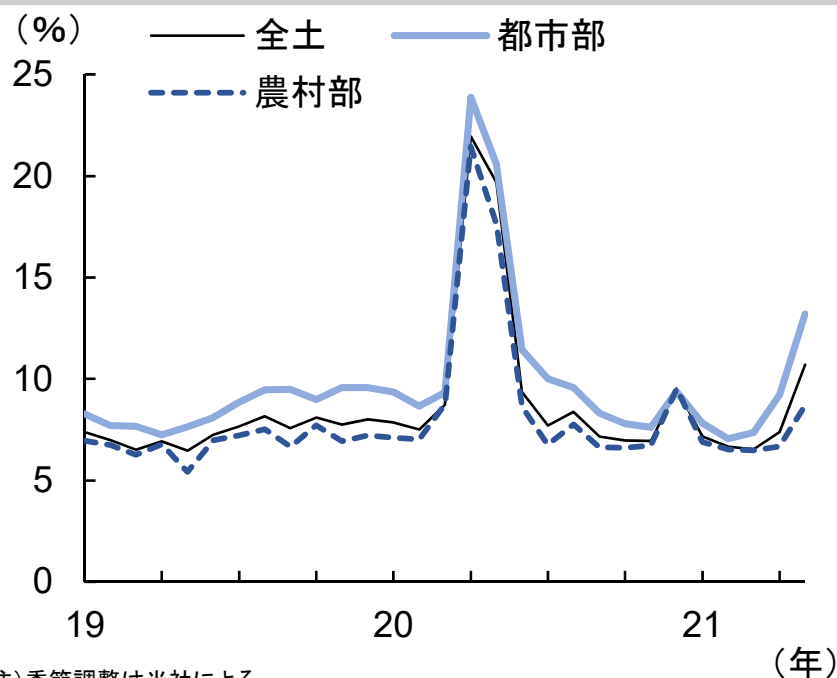


(注)点線はインフレターゲット
 (出所)インド中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

インド② 【2020年▲7.0%、2021年+9.8%(予)、2022年+4.9%(予)】

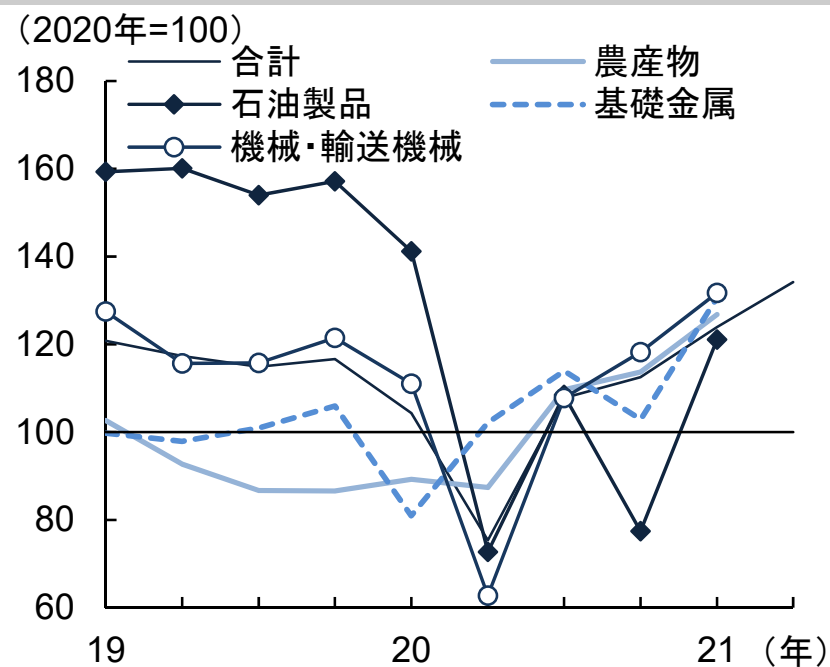
- コロナ第2波到来で4月以降活動制限が強化されたものの、2020年4～6月期のような深刻な景気悪化は見込まず
 - 強化されたとはいえ活動制限は昨年ほど厳格ではない。実際、5月の失業率は上昇も昨年4・5月よりかなり低い
 - また世界経済が回復傾向にある点も大きな相違点。欧米中向けを中心に、輸出は底堅い推移が見込まれる
- 成長率は4～6月期に低下するが持ち直し、通年では高水準に達する見込み。2022年以降の回復ペースは鈍化
 - コロナ第2波は5月にピーク越えとみられ、活動制限の段階的解除により2021年後半の景気は速やかに回復へ
 - 同解除の影響が一段落すると、金融機関の不良債権問題などの影響で成長ペースは緩慢となる見通し

失業率(季節調整値)



(注) 季節調整は当社による
(出所) CMIEより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

通関輸出(季節調整値)

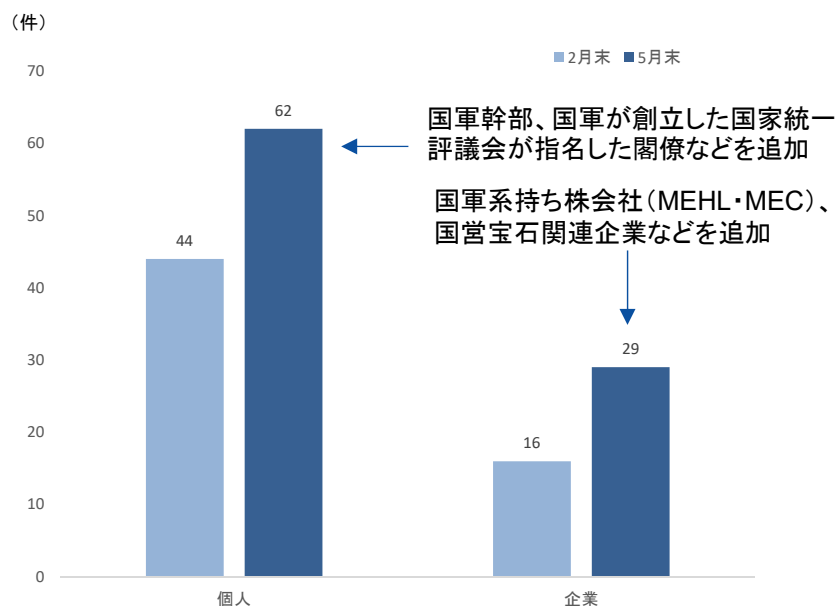


(注) 季節調整は当社による。2021年4～6月期は4月実績の3倍
(出所) インド商工省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ミャンマー・カンボジア～ミャンマーは制裁強まる、カンボジアは回復にコロナが重石

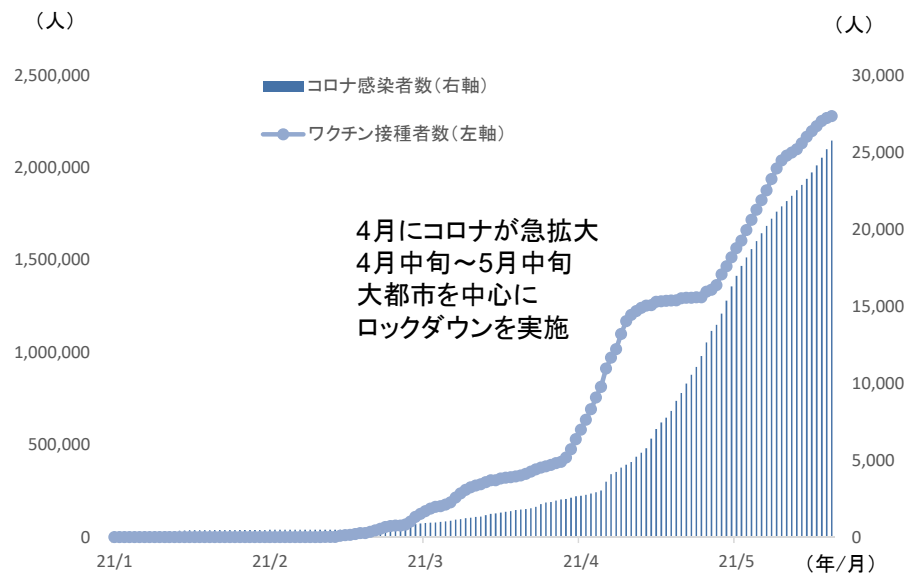
- ミャンマーではクーデター後、経済活動の停滞が続き、先行きの不透明感が強まる
 - 政情不安と国軍に対する国際制裁の強化により、クーデター前の状態への回帰は困難に
 - 2020/2021年度(2020/10～2021/9)の実質経済成長率をIMFは▲8.9%、ADBは▲9.8%(共に4月時点)と予測
- カンボジアでは輸出主導の回復期待が高まるが、4月以降にコロナが急拡大し、景気回復の重石へ
 - 米欧経済の回復で縫製品を中心に輸出主導の回復を見込むが、これまで抑え込んできたコロナが4月以降に拡大
 - 2021年の実質経済成長率をIMFは+4.2%、ADBは+4.0%(共に4月時点)と予測も、ワクチン接種の加速がカギ

ミャンマー個人・企業の米財務省制裁リストへの掲載件数



(出所) 米財務省外国資産管理局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

カンボジアのコロナ感染者数・ワクチン接種者数



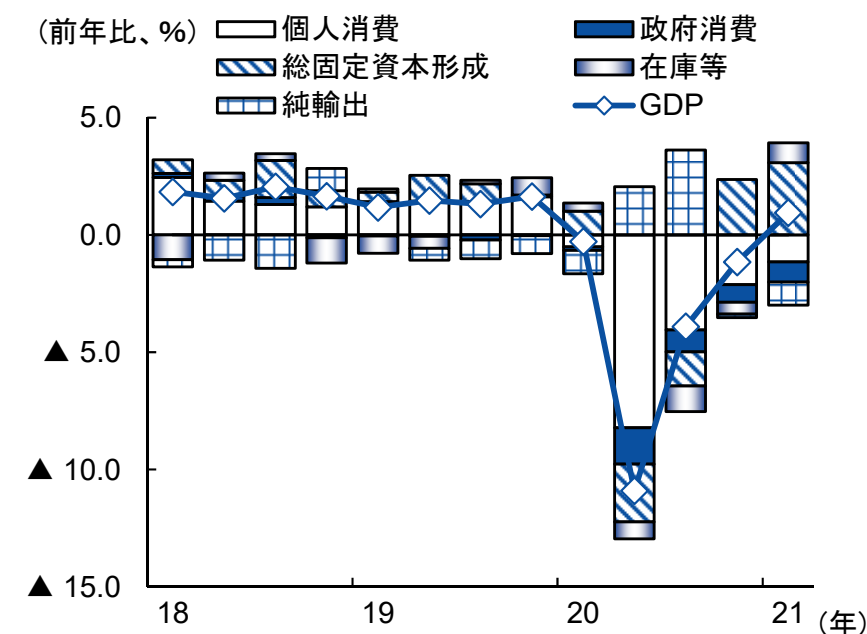
(注) 累計数

(出所) カンボジア保健省などより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル① 【2020年▲4.1%、2021年+4.6%（予）、2022年+2.3%（予）】

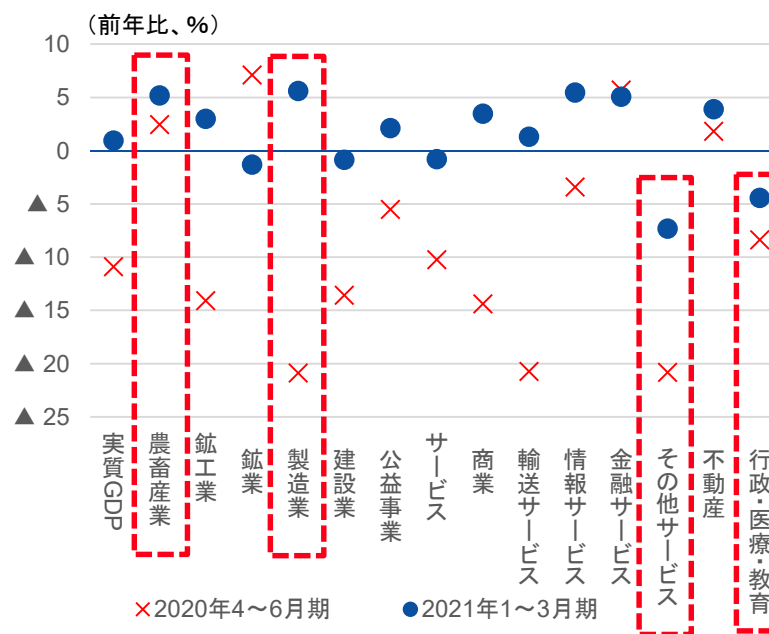
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+1.0%と5四半期ぶりに前年比増加（10～12月期：同▲1.1%）
 - 感染再拡大や緊急給付金の一時失効により個人消費の回復は遅れる一方、石油掘削機械等中心に総固定資本形成が回復をけん引。輸入が輸出の伸びを上回り外需はマイナス寄与が拡大。GDP水準はコロナ前をほぼ回復
 - 業種別では農畜産業・製造業が高い伸び。サービス業は飲食・宿泊や公共サービスの回復に遅れ
- 先行きは経済活動制限の緩和と共に緩やかな内需の持ち直しが継続、資源高による輸出増も回復を後押し
 - 政策金利引き上げが回復ペースを抑制、変異株蔓延による活動制限解除の遅れが下振れリスク要因

実質GDP成長率



(注)内訳は寄与度
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

業種別の実質GDP成長率

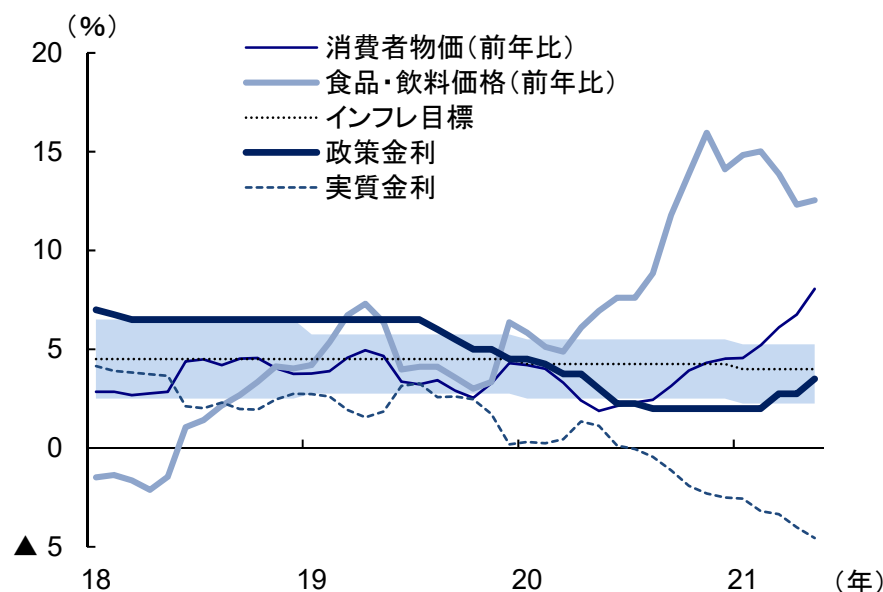


(注)その他サービスには、飲食、宿泊、理美容サービス等を含む
(出所)ブラジル地理統計院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ブラジル② 【2020年▲4.1%、2021年+4.6%(予)、2022年+2.3%(予)】

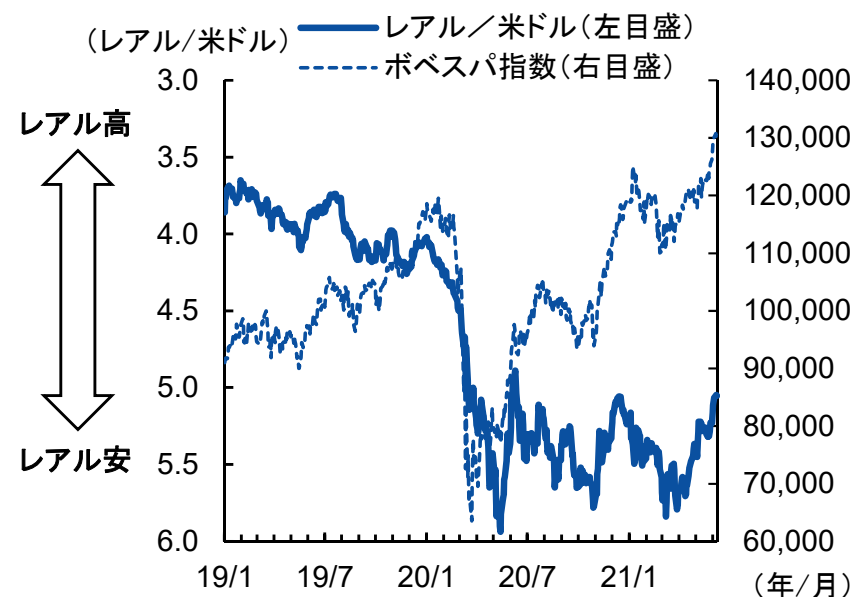
- インフレ率は目標圏上限を大幅に超過、ブラジル中銀は連続利上げを実施(2.0%→3月2.75%→5月3.5%)
 - 資源価格上昇・レアル安による燃料・食品価格の上昇に加え、水不足による電力価格上昇もインフレ圧力に
 - 「政策金利の部分的な正常化」に向け、年末までに政策金利は5.5%程度まで引き上げられる見込み
- 感染再拡大にも関わらず景気回復基調が維持されていることや、連続利上げ、資源高がレアル高要因に
 - 税收违法により財政悪化にも歯止め(2021年中央政府基礎的財政収支GDP比:当初見込み▲3.5%→▲2.2%)
 - ボルソナロ大統領のコロナ対応への批判が強まり、大統領弾劾支持が不支持を逆転、政治面では混乱が続く

消費者物価・政策金利



(注) 網掛け部分はインフレ目標の上限・下限。2021年は+3.75%±1.5%
 実質金利=政策金利-消費者物価上昇率
 (出所) ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替レート・株価指数

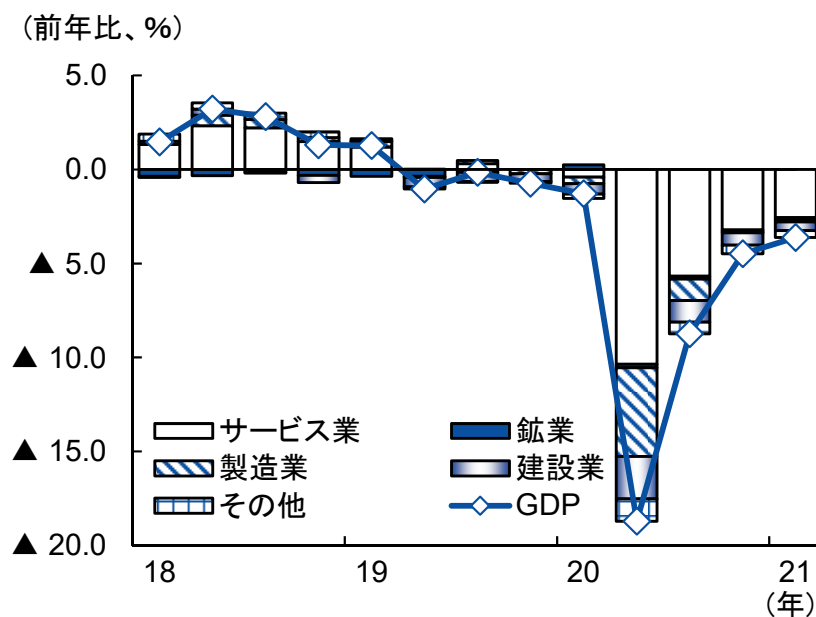


(注) 直近は6月9日
 (出所) CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

メキシコ【2020年▲8.3%、2021年+5.3%(予)、2022年+2.8%(予)】

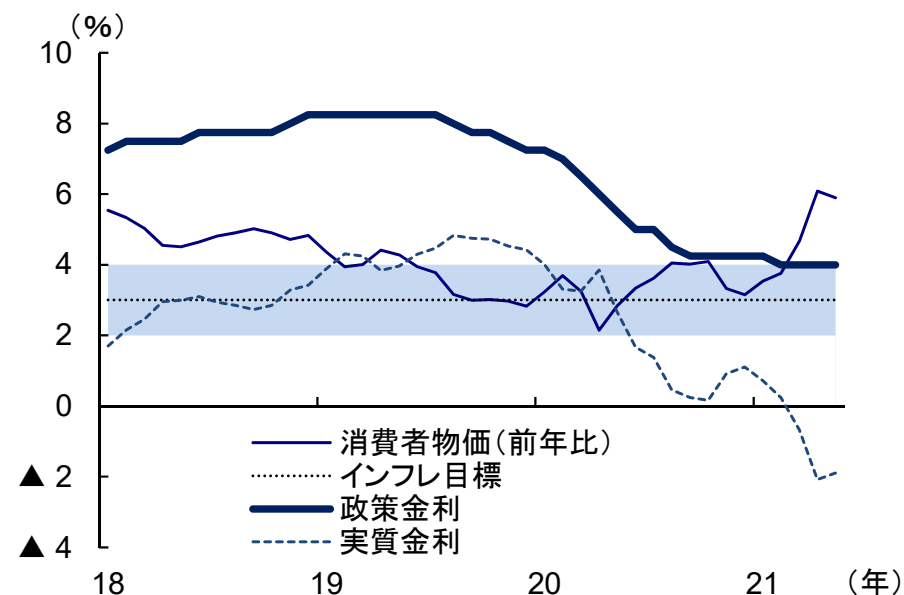
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比▲3.6%と10～12月期(同▲4.5%)からマイナス幅が縮小
 - 感染第二波による活動制限、半導体不足による自動車生産調整、寒波による停電等により、回復ペースは足踏み
 - 5月末には活動制限のない州が過半を超え、小売・娯楽施設への人出回復と共に個人消費も徐々に持ち直し
- 米国景気の回復加速による財輸出増がけん引役となるが、内需の回復は鈍くコロナ前水準回復は2022年の見込み
 - インフレ率が目標圏上限を大幅に上回り利下げは打ち止め、メキシコ中銀は年内政策金利を据え置く見通し
 - 中間選挙で与党左派連合は議席減となるも、国営企業優遇策がエネルギー関連投資に与える影響には要警戒

実質GDP成長率



(注) 内訳は寄与度。「その他」は農林水産業・公益事業
(出所) 国立統計地理情報院より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

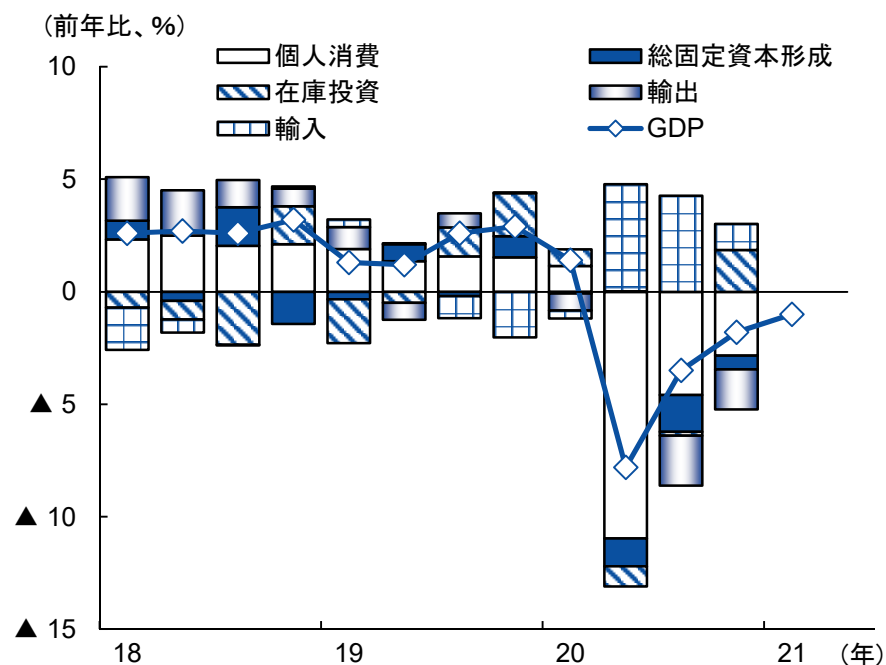


(注) 1. 網掛け部分は、インフレ目標の上限・下限
2. 実質金利＝政策金利－消費者物価上昇率
(出所) 国立統計地理情報院、メキシコ中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシア① 【2020年▲3.0%、2021年+2.7%（予）、2022年+3.5%（予）】

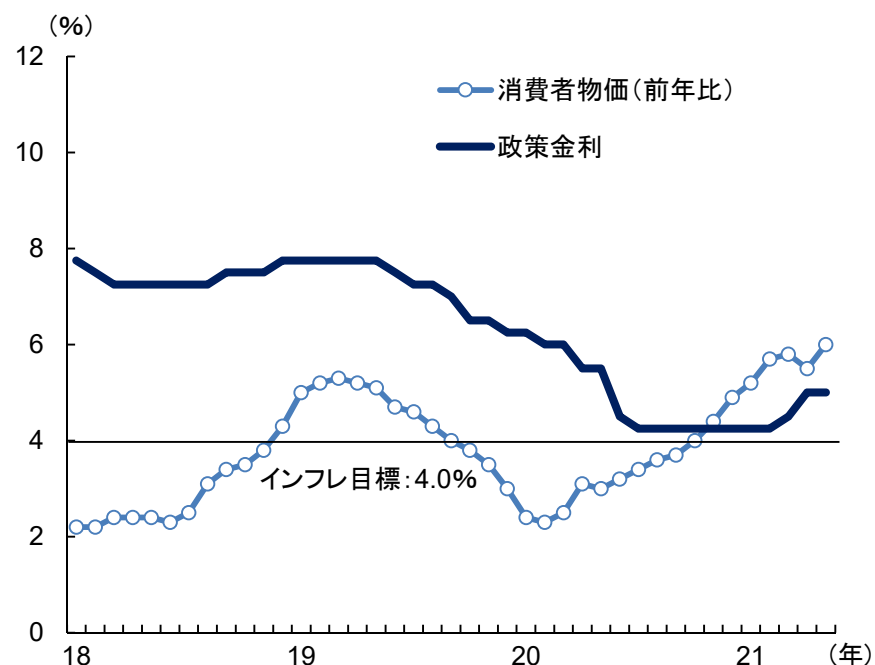
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲1.0%と、前期の同▲1.8%からマイナス幅が縮小
 - 1月下旬以降、各地で制限措置の緩和が進められたことを背景に、景気の緩やかな回復が続いたことを示唆
- ロシア中央銀行は、内外需の回復等によりインフレ圧力が高まっているとして、2会合連続（3月19日、4月23日）で、それぞれ0.25%Pt、0.5%Ptの利上げを決定
 - 5月の消費者物価指数は前年比+6.0%と、前月（同+5.5%）から上昇が加速。目標インフレ率からさらに上振れ

実質GDP成長率



(出所) ロシア連邦国家統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

消費者物価・政策金利

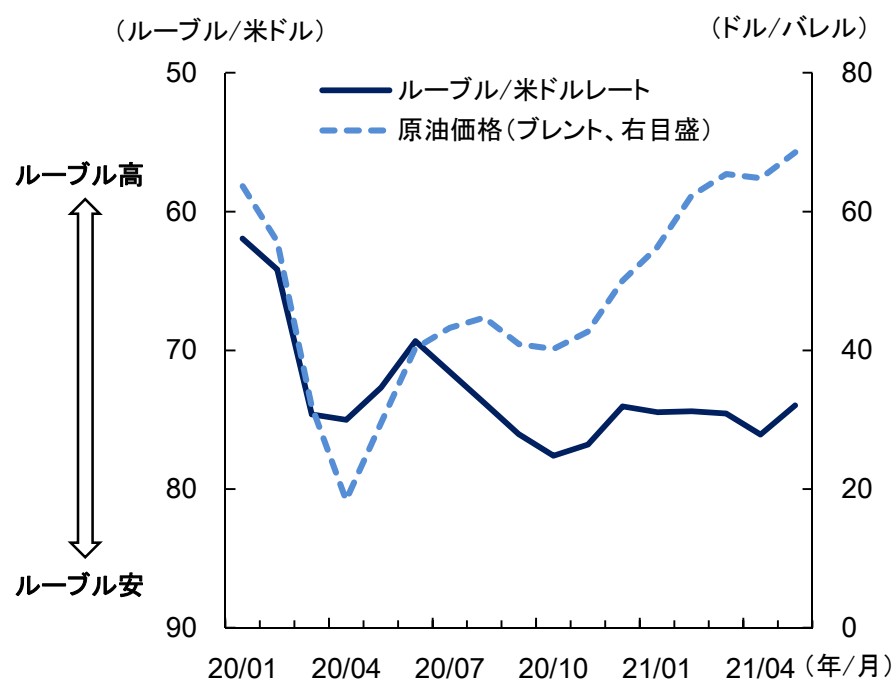


(出所) ロシア中央銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ロシア② 【2020年▲3.0%、2021年+2.7%(予)、2022年+3.5%(予)】

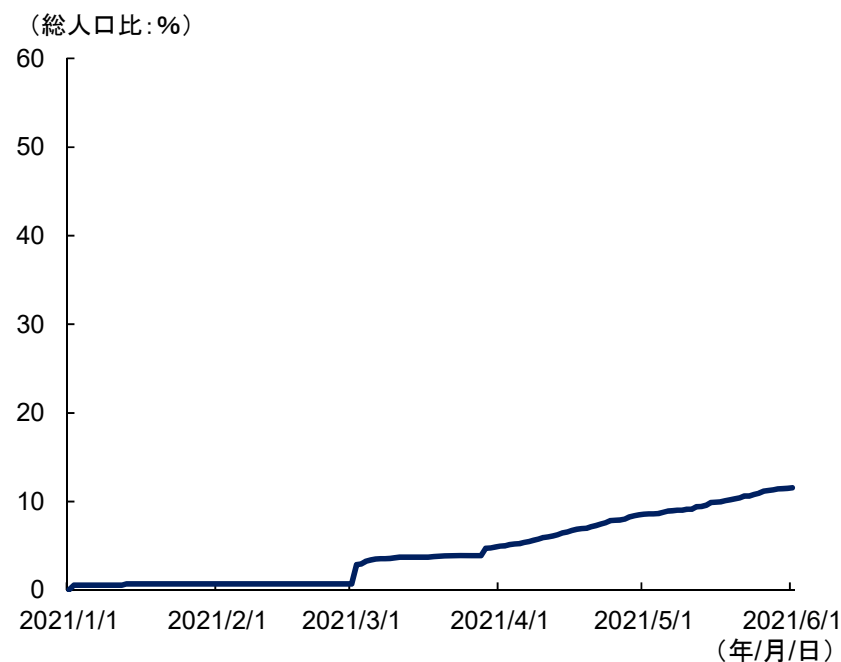
- ルーブルの対米ドルレートは、米・EUによる対露制裁強化の動きを背景に、4月まで弱含みで推移も、足元では原油価格の一段の上昇を受けて買い戻しの動き
 - 4月15日には、バイデン米政権が、米金融機関によるルーブル建て国債発行市場への参加禁止を発表
- 今後の景気回復ペースは、ワクチン普及の遅れ、原油協調減産の継続(2022年4月まで)、財政健全化路線への復帰等を背景に、緩慢なものとなる見通し
 - 昨年末から国産ワクチンの一般向け接種を開始も、忌避感情の強さから接種率は伸び悩み(5月末時点で11.5%)

為替レート・原油価格



（出所）ロシア中央銀行、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ワクチン接種率



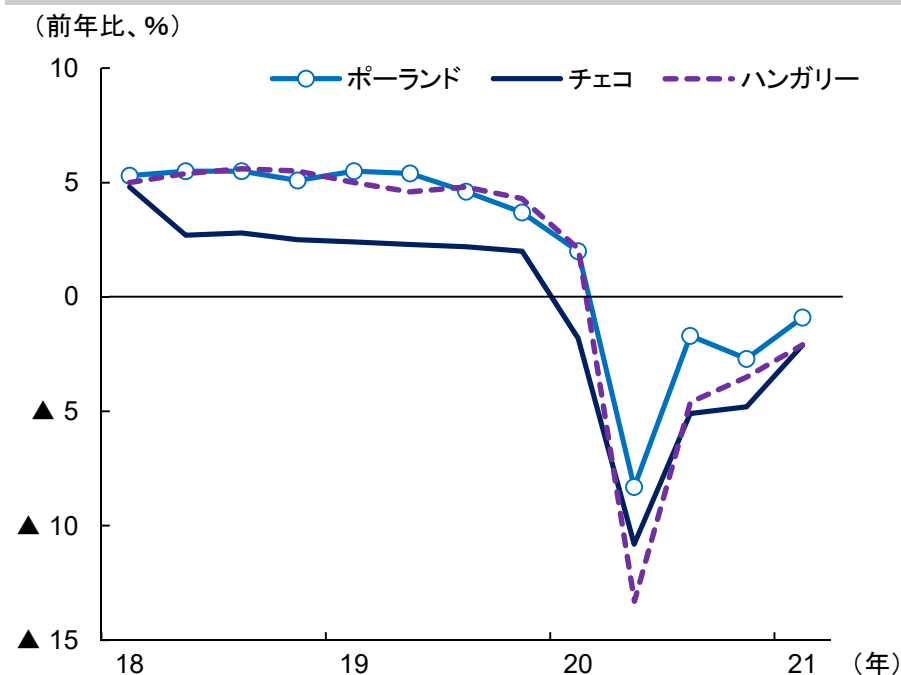
（注）ワクチン接種率は、少なくとも1回接種を受けた人口の割合

（出所）Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中東欧～景気は足元で低迷も、2021年後半から回復加速の見通し

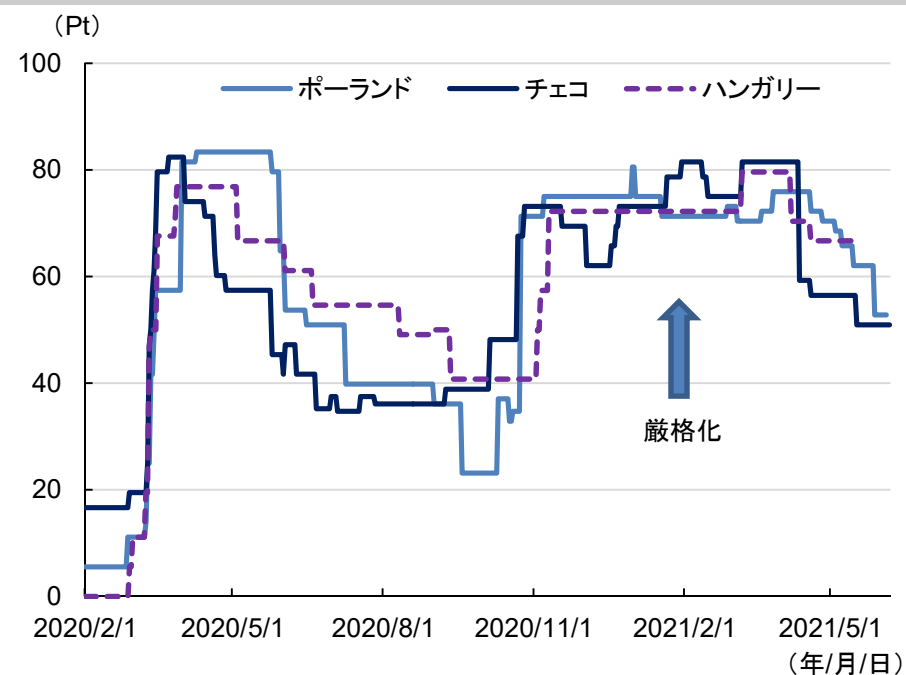
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は、ポーランド：前年比▲0.9%、チェコ：同▲2.1%、ハンガリー：同▲2.1%と、3カ国とも前年比マイナス成長を継続
 - ― 背景には、昨年10月頃からの新型コロナウイルス感染拡大を受けた、制限措置の厳格化
- 今後は、感染状況の改善に伴う制限措置の緩和を背景に、3カ国とも年後半から景気回復が加速する見通し
 - ― 欧州委員会の見通しによれば、2021年の成長率は、ポーランド：+4.0%、チェコ：+3.4%、ハンガリー：+5.0%

実質GDP成長率



(出所) ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

感染対策の厳格度指数

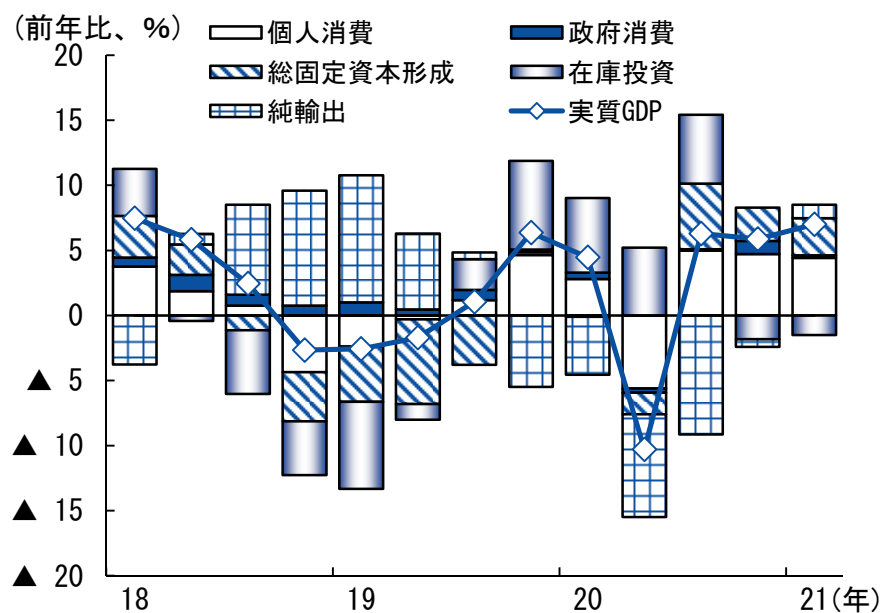


(出所) Oxford COVID-19 Government Response Trackerより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

トルコ～成長率は加速したが、大統領の金融政策介入で経済不安定化のリスク

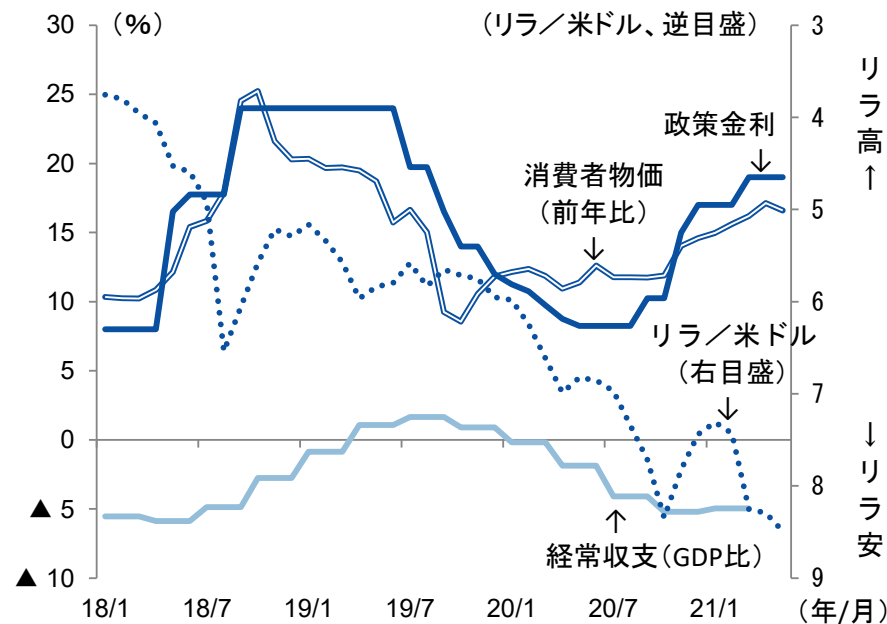
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+7.0%で、2020年10～12月期の同+5.9%から加速
 - 輸出が微増した上に、輸入は減少したため、純輸出の成長率寄与度は6四半期ぶりのプラス
 - しかし、経常赤字は依然として大きく、リラ安の影響で5月のインフレ率は前年比+16.6%で高止まり
- コロナ感染は抑制されてロックダウンは緩和方向だが、当面のリスクはエルドアン大統領の金融政策介入
 - 3月下旬、インフレ対応の利上げを進めていた中銀総裁が解任され、リラ安再燃
 - 6月には、エルドアン大統領が新総裁に利下げを要求し、リラは最安値更新

実質GDP成長率



（出所）トルコ統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

為替レート・政策金利・消費者物価・経常収支

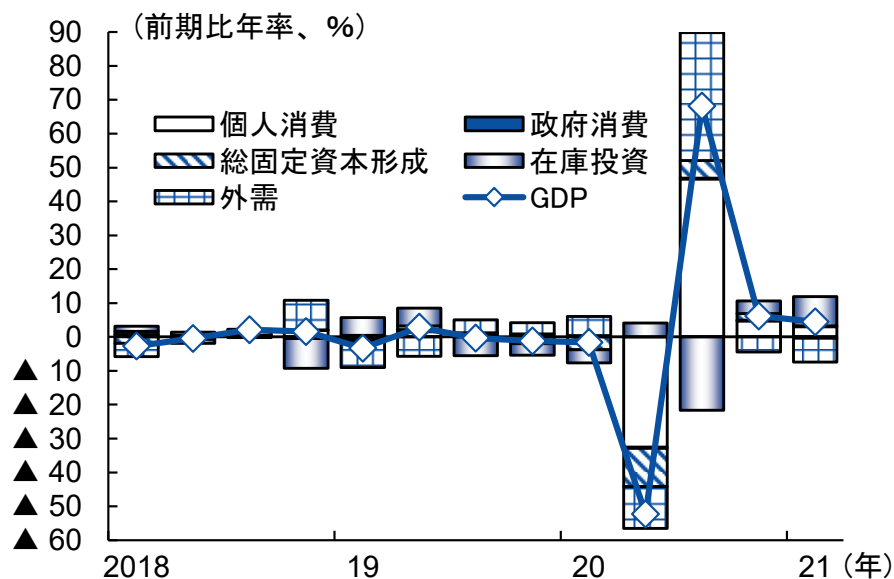


（出所）トルコ中央銀行、トルコ統計局、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

南アフリカ～直近の景気回復ペースは鈍化したが、資源高は財政改善に追い風

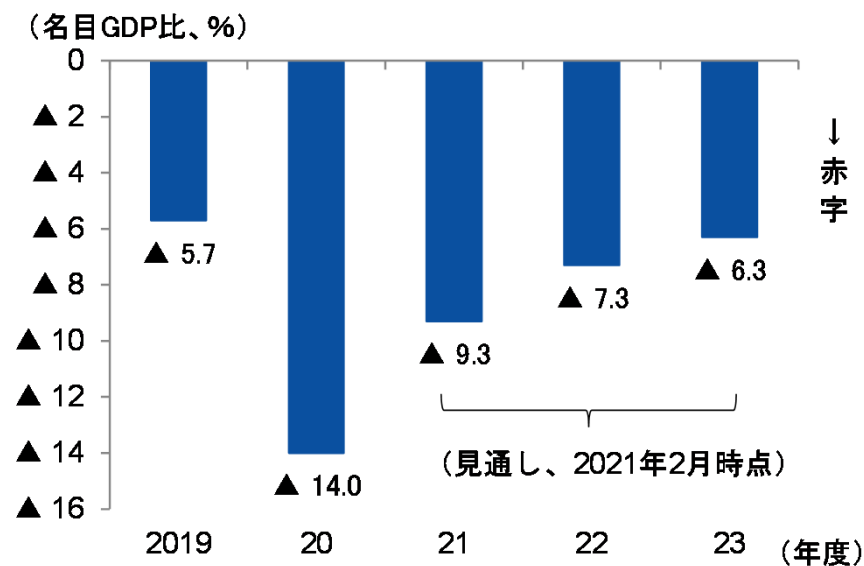
- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.5%で、2020年10～12月期の同+6.1%から鈍化
 - 総固定資本形成と輸出が、10～12月期のプラスから1～3月期はマイナスに転化
- 景気は緩やかに回復する見通し（成長率は2020年の▲7.1%から、21年は+3.3%に改善する政府予測）
 - 懸案の財政収支は、2021年度予算でGDP比▲9.3%の赤字と厳しい見込みだが、このところの資源価格上昇で、「資源産業の収益改善→税収増加→財政収支は政府予想以上に改善」との期待が浮上
 - 新型コロナの新規感染は抑制されているが、ワクチン接種が人口の1%程度にとどまり、再燃リスクに要注意

実質GDP成長率



(出所) 南アフリカ統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財政収支の政府見通し

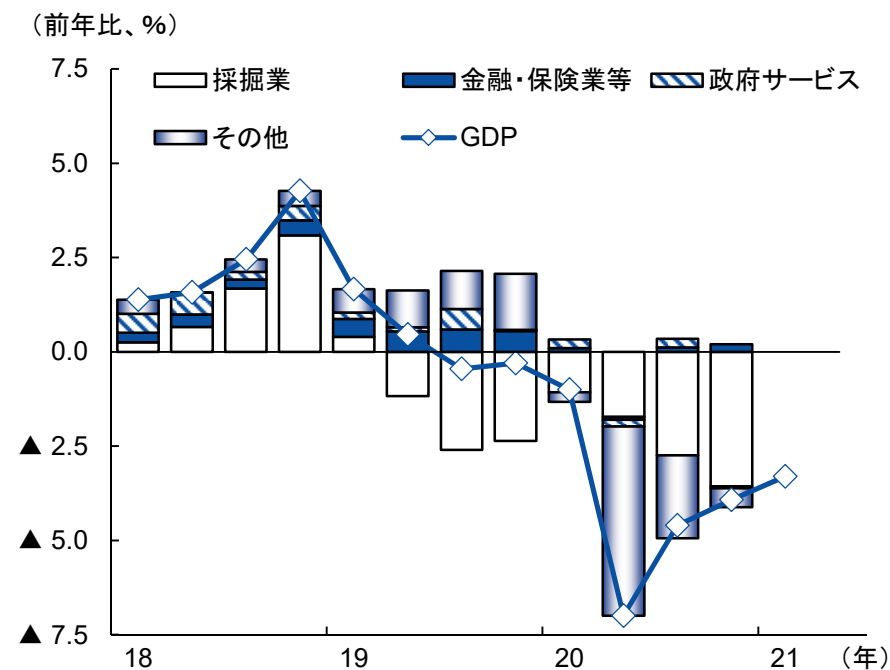


(出所) 南アフリカ財務省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中東～原油減産の継続により、サウジ経済の回復ペースは年後半も緩慢

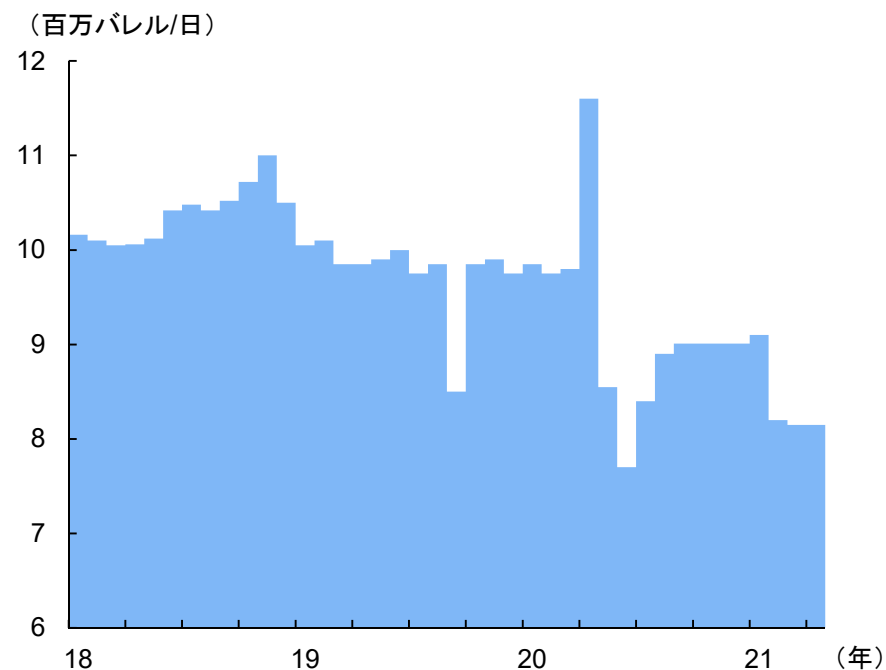
- サウジアラビアの2021年1～3月期の実質GDP成長率は前年比▲3.3%と、前期(同▲3.9%)に続き低調に推移
 - 2020年5月から実施されているOPECプラスによる協調減産に加え、2021年2月から同国が自主的に実施した原油の追加減産(日量100万バレル)が影響したとみられる
- 同国経済の回復ペースは2021年後半も緩慢となる見通し
 - 同国の自主的な原油追加減産は8月までに解消予定も、OPECプラスによる協調減産は2022年4月まで継続予定

サウジアラビアの実質GDP成長率



(出所) サウジアラビア中央統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

サウジアラビアの原油生産量



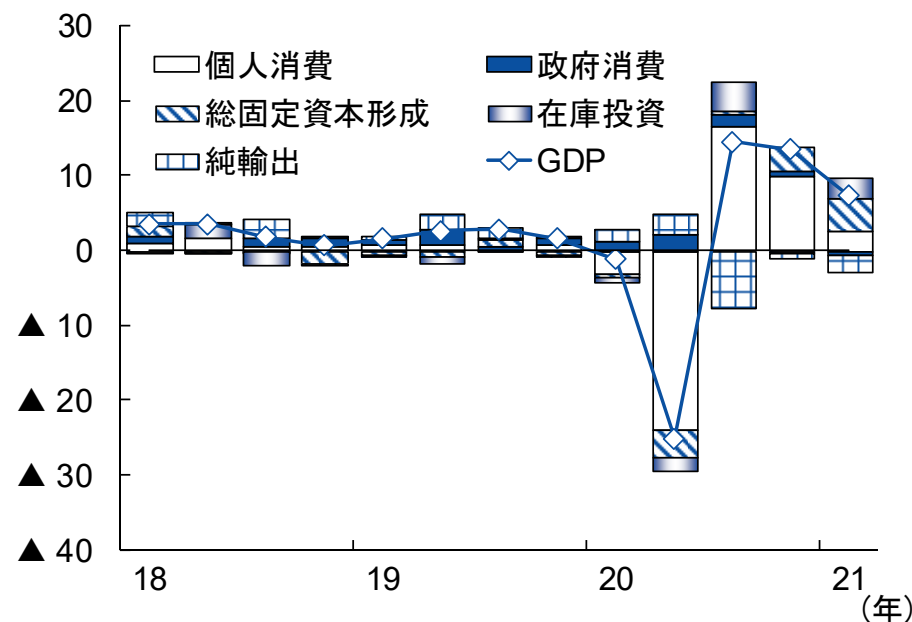
(出所) 米国エネルギー情報局(EIA)より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

オーストラリア【2020年▲2.5%、2021年+3.6%（予）、2022年+2.8%（予）】

- 2021年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+7.3%（前期：同+13.5%）とコロナ禍前の経済規模を回復
 - 収益増もあり設備投資が持ち直したほか、政府支援により住宅投資も活況となり、総固定資本形成の寄与は拡大
 - 個人消費は、財消費に加え、娯楽や飲食・宿泊といった新型コロナに脆弱とされるサービス消費も着実に改善
- 先行きの景気は、内需の回復とともに底堅く推移すると予想
 - 失業率は、コロナ禍に付けたピークの7.4%から4月には5.5%まで回復。雇用回復が個人消費を支える要因に
 - 2021年度の民間企業の投資計画は例年対比上振れて推移しており、設備投資も当面は堅調を継続する見込み

実質GDP成長率

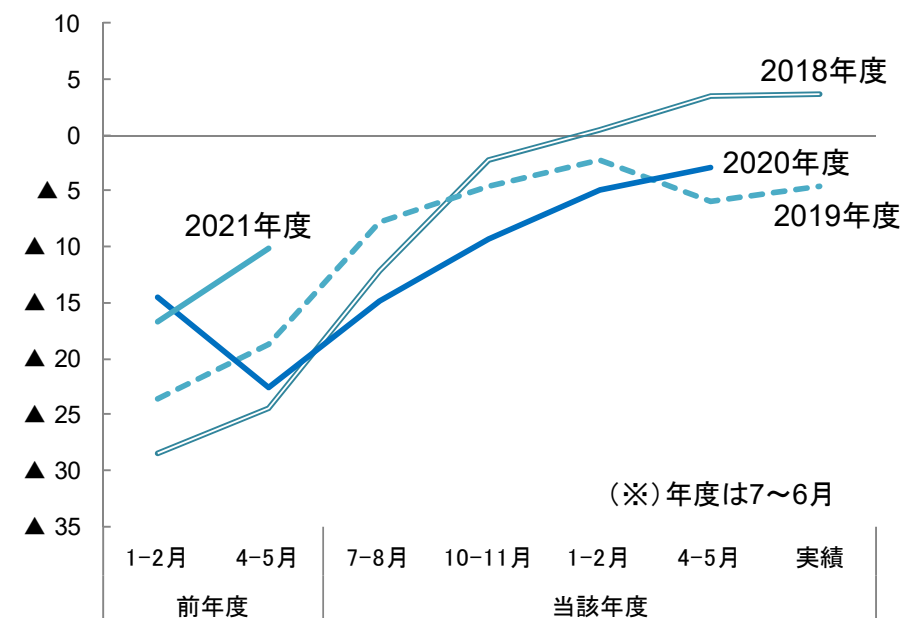
（前期比年率、%）



（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

民間企業の設備投資計画

（前年度実績対比、%）

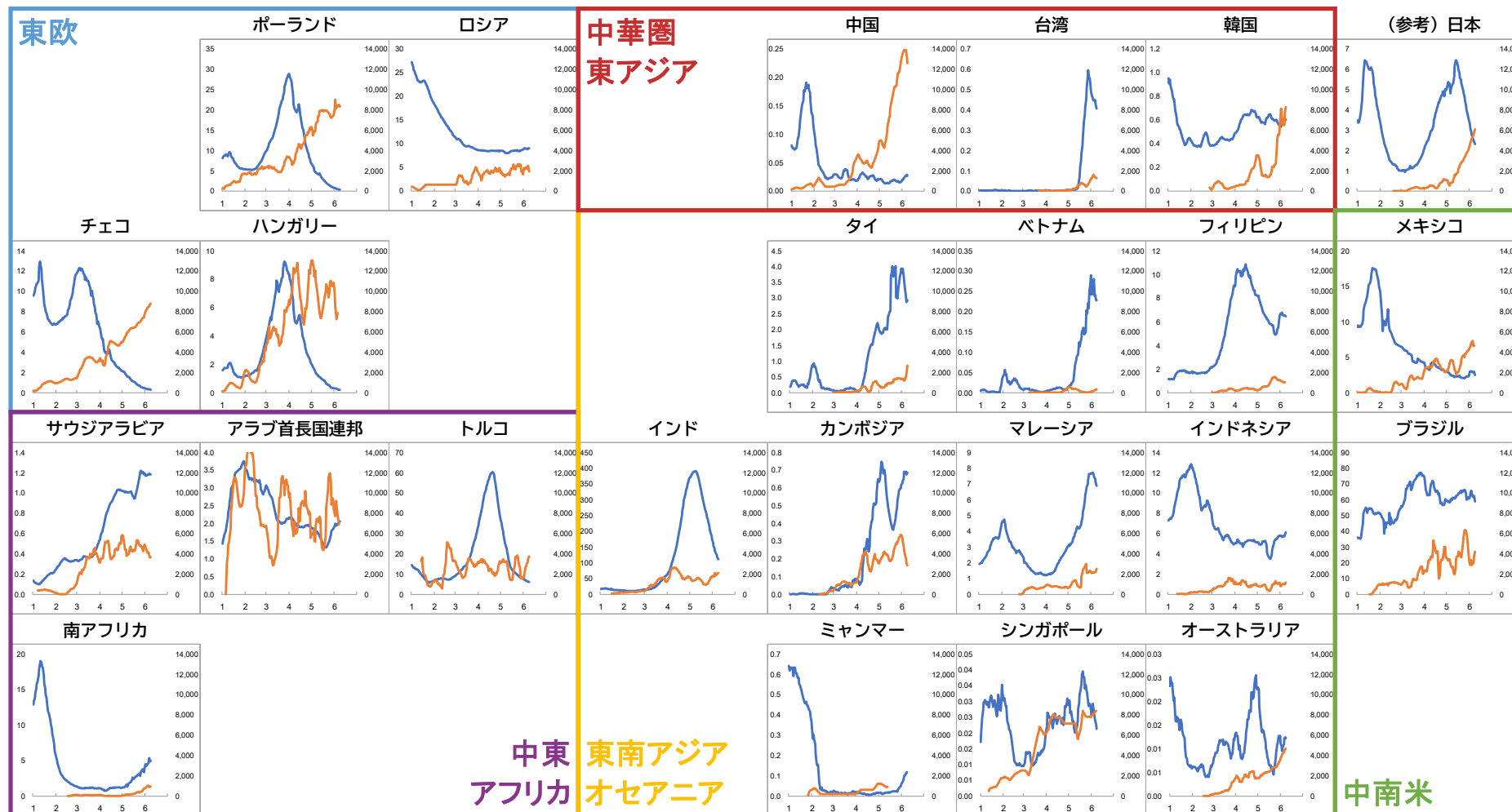


（出所）オーストラリア統計局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

コロナ感染状況・ワクチン接種状況(2021年1月1日以降、6月8日時点)

左目盛: 新規感染者数(千人)

右目盛: 日次ワクチン接種件数(100万人あたり)



(資料) 新規感染者数、日次ワクチン接種数はともに7日間移動平均値

なお、ミャンマーの新規感染者数・ワクチン接種数については、医療関係者のストライキ等により、正確な数値の把握ができていない可能性や、欠損値の発生に注意されたい
(出所) 米ジョンズホプキンス大、Our World In Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標① 名目GDP、1人当たりGDP、人口

	中国			韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	143,406	1,400.1	10,243	16,467	51.7	31,846	6,122	23.6	25,936	3,657	7.5	48,626	3,744	5.7	65,641
20年	147,228	1,404.3	10,484	16,309	51.8	31,497	6,685	23.6	28,306	3,494	7.5	46,753	3,400	5.8	58,902
21年	166,423	1,408.1	11,819	18,067	51.8	34,866	7,591	23.6	32,123	3,686	7.5	49,036	3,744	5.8	64,103

	インドネシア			タイ			マレーシア			フィリピン			ベトナム		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	11,200	266.9	4,196	5,442	69.6	7,815	3,647	32.5	11,213	3,768	107.3	3,512	3,295	96.5	3,415
20年	10,596	270.2	3,922	5,019	69.8	7,190	3,383	32.9	10,270	3,622	108.8	3,330	3,408	97.4	3,499
21年	11,588	272.2	4,256	5,387	70.0	7,702	3,871	33.4	11,604	4,026	110.4	3,646	3,549	98.3	3,609

	インド			ミャンマー			カンボジア			オーストラリア			ブラジル		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	28,705	1,367.6	2,099	688	52.8	1,302	267	15.6	1,713	13,915	25.6	54,464	18,771	210.1	8,932
20年	27,088	1,378.6	1,965	813	53.2	1,527	260	15.7	1,655	13,593	25.7	52,825	14,341	211.4	6,783
21年	30,497	1,392.0	2,191	762	53.6	1,423	272	15.8	1,720	16,175	25.8	62,723	14,918	212.8	7,011

	メキシコ			ロシア			ポーランド			チェコ			ハンガリー		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	12,689	126.6	10,024	16,893	146.7	11,512	5,958	38.0	15,689	2,507	10.7	23,539	1,635	9.8	16,726
20年	10,762	127.8	8,421	14,736	146.8	10,037	5,942	38.0	15,654	2,415	10.7	22,579	1,546	9.8	15,820
21年	11,925	129.0	9,246	17,107	146.8	11,654	6,421	37.9	16,930	2,761	10.7	25,732	1,765	9.8	18,075

	トルコ			南アフリカ			サウジアラビア			アラブ首長国連邦			(参考) 日本		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人あたり GDP(ドル)
19年	7,609	83.2	9,151	3,514	58.8	5,978	7,930	34.1	23,266	4,211	10.7	39,180	51,488	126.2	40,802
20年	7,195	84.2	8,548	3,021	59.6	5,067	7,015	34.8	20,178	3,543	11.1	31,982	50,487	125.8	40,146
21年	7,945	85.2	9,327	3,295	60.5	5,444	8,049	35.5	22,700	4,015	11.4	35,171	53,781	125.3	42,928

(注) 2021年はIMFによる予測値

(出所) IMF “World Economic Outlook Database April 2021”より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標② 実質GDP成長率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
18年	6.7	2.9	2.8	2.8	3.5	5.2	4.2	4.8	6.3	7.1	7.3
19年	6.0	2.2	3.0	-1.7	1.3	5.0	2.3	4.4	6.1	7.0	4.8
20年	2.3	-0.9	3.1	-6.1	-5.4	-2.1	-6.1	-5.6	-9.6	2.9	-7.0
19年4-6月	6.0	2.3	2.9	0.1	1.4	5.1	2.4	5.0	5.6	6.7	5.4
7-9月	5.9	2.1	3.3	-3.2	1.1	5.0	2.7	4.5	6.3	7.5	4.6
10-12月	5.8	2.6	3.7	-3.6	1.3	5.0	1.3	3.7	6.6	7.0	3.3
20年1-3月	-6.8	1.5	2.5	-9.1	0.0	3.0	-2.1	0.7	-0.7	3.7	3.0
4-6月	3.2	-2.6	0.3	-9.0	-13.3	-5.3	-12.1	-17.2	-17.0	0.4	-24.4
7-9月	4.9	-1.0	4.3	-3.6	-5.8	-3.5	-6.4	-2.7	-11.6	2.7	-7.4
10-12月	6.5	-1.1	5.1	-2.8	-2.4	-2.2	-4.2	-3.4	-8.3	4.5	0.5
21年1-3月	18.3	1.9	8.9	7.9	1.3	-0.7	-2.6	-0.5	-4.2	4.5	1.6

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ	ロシア	ポーランド	チェコ	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	サウジアラビア	アラブ首長国連邦
18年	2.9	1.8	2.2	2.8	5.4	3.2	5.4	3.0	0.8	2.4	1.2
19年	1.9	1.4	-0.2	2.0	4.8	2.2	4.6	0.9	0.2	0.3	1.7
20年	-2.5	-4.1	-8.3	-3.0	-2.7	-5.6	-5.0	1.8	-7.0	-4.1	-
19年4-6月	1.4	1.5	-1.0	1.2	5.4	2.3	4.6	-1.7	0.9	0.5	2.4
7-9月	1.9	1.3	-0.2	2.6	4.6	2.2	4.8	1.0	0.1	-0.5	2.3
10-12月	2.4	1.6	-0.7	2.9	3.7	2.0	4.3	6.4	-0.5	-0.3	0.8
20年1-3月	1.4	-0.3	-1.3	1.4	2.0	-1.8	2.1	4.5	0.4	-1.0	-0.3
4-6月	-6.4	-10.9	-18.7	-7.8	-8.3	-10.8	-13.3	-10.3	-17.8	-7.0	-7.4
7-9月	-3.9	-3.9	-8.7	-3.5	-1.7	-5.1	-4.6	6.3	-6.2	-4.6	-
10-12月	-0.8	-1.1	-4.5	-1.8	-2.7	-4.8	-3.5	5.9	-4.2	-3.9	-
21年1-3月	1.1	1.0	-3.6	-1.0	-0.9	-2.1	-2.1	7.0	-3.2	-3.3	-

(出所) 韓国中央銀行、台湾行政院主計総処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、インドネシア投資調整庁、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院、ロシア連邦国家統計局、ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局、トルコ統計局、南アフリカ統計局、サウジアラビア中央統計局、アラブ首長国連邦(UAE)国家統計局、国際連合、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

経済指標③ 消費者物価上昇率(前年比、%)

	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	ベトナム	インド
18年	2.1	1.5	1.3	2.4	0.4	3.2	1.1	1.0	5.2	3.5	3.9
19年	2.9	0.4	0.6	2.9	0.6	2.8	0.7	0.7	2.5	2.8	3.7
20年	2.5	0.5	-0.2	0.3	-0.2	2.0	-0.8	-1.1	2.6	2.1	6.6
20年6月	2.5	0.0	-0.7	0.7	-0.5	2.0	-1.6	-1.9	2.5	3.2	6.2
7月	2.7	0.3	-0.5	-2.3	-0.4	1.5	-1.0	-1.3	2.7	3.4	6.7
8月	2.4	0.7	-0.3	-0.4	-0.4	1.3	-0.5	-1.4	2.4	3.2	6.7
9月	1.7	1.0	-0.6	-2.2	0.0	1.4	-0.7	-1.4	2.3	3.0	7.3
10月	0.5	0.1	-0.3	-0.2	-0.2	1.4	-0.5	-1.5	2.5	2.5	7.6
11月	-0.5	0.6	0.1	-0.2	-0.1	1.6	-0.4	-1.7	3.3	1.5	6.9
12月	0.2	0.5	0.0	-0.7	0.0	1.7	-0.3	-1.4	3.5	0.2	4.6
21年1月	-0.3	0.6	-0.2	1.9	0.2	1.6	-0.3	-0.2	4.2	-1.0	4.1
2月	-0.2	1.1	1.4	0.3	0.7	1.4	-1.2	0.1	4.7	0.7	5.0
3月	0.4	1.5	1.2	0.5	1.3	1.4	-0.1	1.7	4.5	1.2	5.5
4月	0.9	2.3	2.1	0.7	2.1	1.4	3.4	4.7	4.5	2.7	4.3
5月	1.3	2.6	2.5	-	-	1.7	2.4	-	4.5	2.9	-

	オーストラリア	ブラジル	メキシコ	ロシア	ポーランド	チェコ	ハンガリー	トルコ	南アフリカ	サウジアラビア	アラブ首長国連邦
18年	1.9	3.7	4.9	2.9	1.7	2.1	2.9	16.3	4.7	2.5	3.1
19年	1.6	3.7	3.6	4.5	2.3	2.8	3.4	15.2	4.1	-2.1	-1.9
20年	0.8	3.2	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	12.3	3.3	3.4	-2.1
20年6月	-	2.1	3.3	3.2	3.3	3.3	2.9	12.6	2.2	0.5	-2.4
7月	-	2.3	3.6	3.4	3.0	3.4	3.8	11.8	3.2	6.1	-2.1
8月	-	2.4	4.0	3.6	2.9	3.3	3.9	11.8	3.1	6.2	-2.6
9月	-	3.1	4.0	3.7	3.2	3.2	3.4	11.8	3.0	5.7	-2.4
10月	-	3.9	4.1	4.0	3.1	2.9	3.0	11.9	3.3	5.8	-2.2
11月	-	4.3	3.3	4.4	3.0	2.7	2.7	14.0	3.2	5.8	-2.4
12月	-	4.5	3.2	4.9	2.4	2.3	2.7	14.6	3.1	5.3	-2.1
21年1月	-	4.6	3.5	5.2	2.6	2.2	2.7	15.0	3.2	5.7	-1.9
2月	-	5.2	3.8	5.7	2.4	2.1	3.1	15.6	2.9	5.2	-2.0
3月	-	6.1	4.7	5.8	3.2	2.3	3.7	16.2	3.2	4.9	-
4月	-	6.8	6.1	5.5	4.3	3.1	5.1	17.1	4.4	5.3	-
5月	-	8.1	5.9	6.0	4.8	-	5.1	16.6	-	-	-

(出所) 韓国国家統計局、台湾行政院主計総処、香港政府統計処、シンガポール統計局、タイ商務省、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン統計機構、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド統計計画実行省、オーストラリア統計局、ブラジル地理統計院、メキシコ国立統計地理情報院、ロシア連邦国家統計局、ポーランド中央統計局、チェコ統計局、ハンガリー中央統計局、トルコ統計局、南アフリカ統計局、サウジアラビア中央統計局、アラブ首長国連邦(UAE)国家統計局、IMFより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【執筆担当】

概況・ブラジル・メキシコ	西川珠子	03-3591-1310	tamako.nishikawa@mizuho-ir.co.jp
新興国マーケット動向	田村優衣	03-3591-1418	yui.tamura@mizuho-ir.co.jp
中国	佐藤直昭	03-3591-1367	naoaki.sato@mizuho-ir.co.jp
香港	玉井芳野	03-3591-1378	yoshino.tamai@mizuho-ir.co.jp
台湾	伊藤秀樹	03-3591-1319	hideki.ito@mizuho-ir.co.jp
韓国・タイ・マレーシア・ベトナム	越山祐資	03-3591-1412	yusuke.koshiyama@mizuho-ir.co.jp
インドネシア・フィリピン・インド	稲垣博史	03-3591-1369	hiroshi.inagaki@mizuho-ir.co.jp
ミャンマー・カンボジア	酒向浩二	03-3591-1375	koji.sako@mizuho-ir.co.jp
ロシア・中東欧・中東	金野雄五	03-3591-1317	yugo.konno@mizuho-ir.co.jp
トルコ・南アフリカ	小林公司	+44-20-7012-4452	koji.kobayashi@mhcb.co.uk
シンガポール・オーストラリア	松浦大将	+65-6805-3991	hiromasa.matsuura@mizuho-cb.com

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。